

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月19日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式ヘッジなし (DC専用)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1) 【ファンドの名称】**

インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益証券です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位

(7) 【申込期間】

平成24年1月20日から平成25年1月18日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)			日経225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア オセアニア			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSA1イン デックス(円ヘッ ジなし・円ベー ス))
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

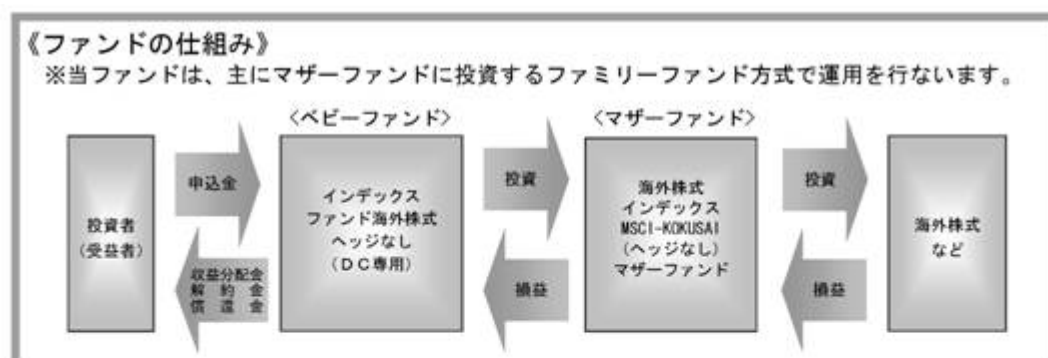
主として、「海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

「海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。



主な投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成14年12月10日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
 - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >
日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
 - 15) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

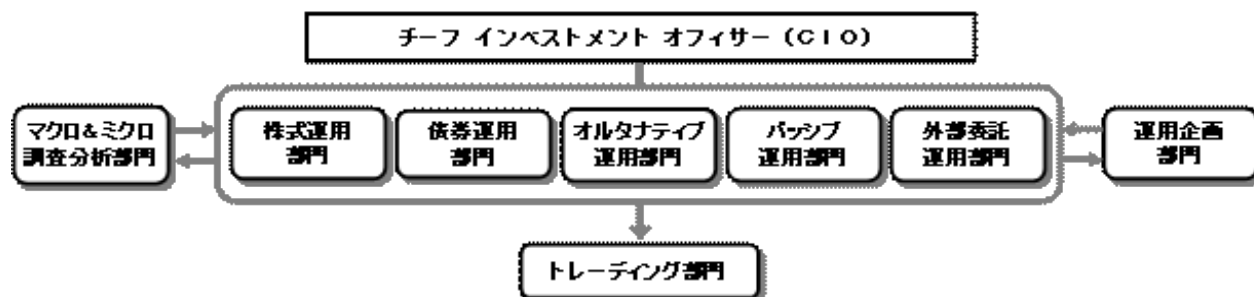
運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成12年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

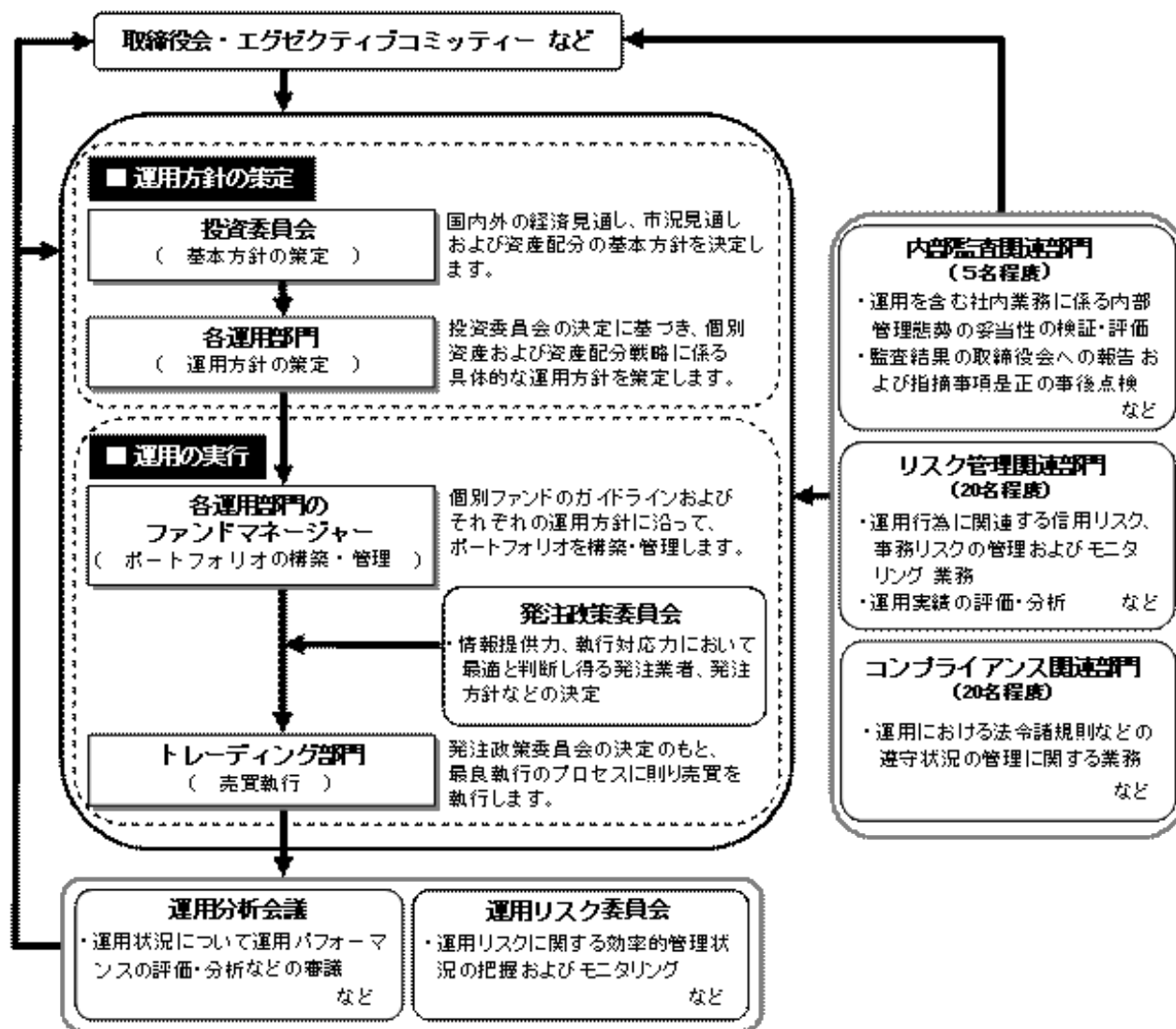
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成23年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社

債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとし

ます。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを約束できるものではありません。

- ・MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

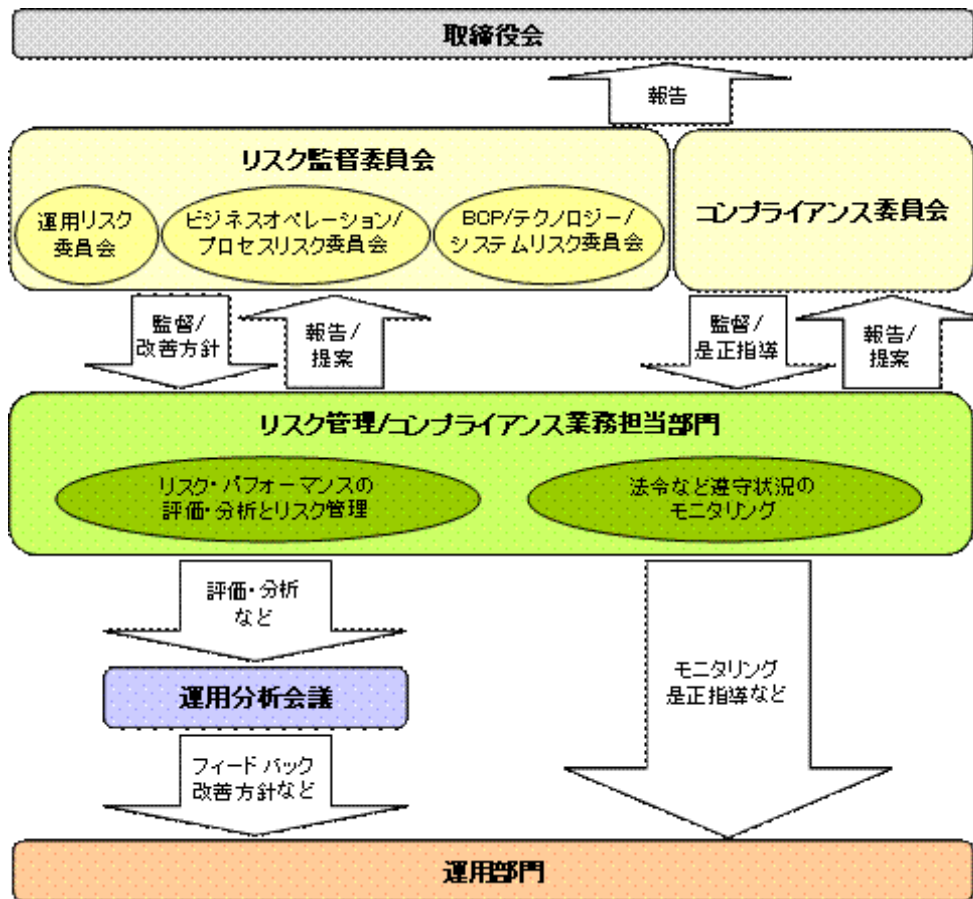
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成23年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.2625%（税抜0.25%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.2625%	0.1260%	0.1050%	0.0315%
(0.25%)	(0.12%)	(0.10%)	(0.03%)

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

1) 個人受益者の場合

イ) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

- ・なお、平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

ロ) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

- ・なお、平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

2) 法人受益者の場合

イ) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、平成26年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%（所得税のみ）となる予定です。

ロ) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

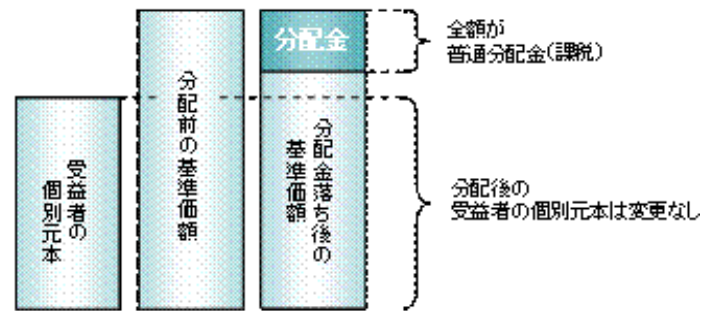
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

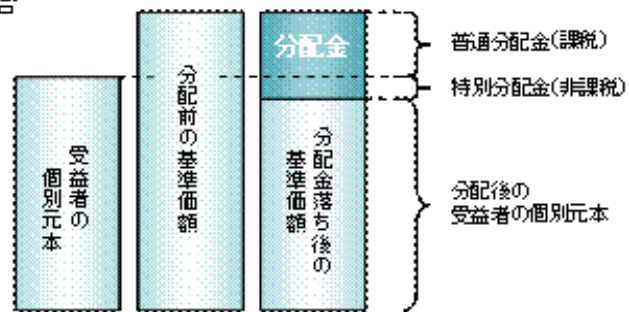
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は本書提出日現在のものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
 税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2011年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,404,533,775	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	1,198	0.00
合計(純資産総額)		10,404,532,577	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSA I (ヘッジなし) マザーファンド	13,249,119,796	0.7997	10,596,157,308	0.7853	10,404,533,775	100.00

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2003年10月27日	159	159	1.0247	1.0247
第2計算期間末	2004年10月26日	576	576	1.1237	1.1237
第3計算期間末	2005年10月26日	2,332	2,332	1.3777	1.3777
第4計算期間末	2006年10月26日	5,733	5,736	1.7443	1.7453
第5計算期間末	2007年10月26日	8,911	8,915	1.9870	1.9880
第6計算期間末	2008年10月27日	4,542	4,547	0.8773	0.8783
第7計算期間末	2009年10月26日	8,055	8,062	1.1846	1.1856
第8計算期間末	2010年10月26日	9,372	9,380	1.1325	1.1335
第9計算期間末	2011年10月26日	10,415	10,424	1.0654	1.0664
	2010年11月末日	9,708	-	1.1545	-
	12月末日	10,185	-	1.1915	-
	2011年 1月末日	10,568	-	1.2205	-
	2月末日	10,898	-	1.2541	-
	3月末日	11,488	-	1.2892	-
	4月末日	11,943	-	1.3209	-
	5月末日	11,735	-	1.2695	-
	6月末日	11,771	-	1.2408	-
	7月末日	11,354	-	1.1888	-
	8月末日	10,384	-	1.0707	-
	9月末日	9,864	-	1.0054	-
	10月末日	11,268	-	1.1412	-
	11月末日	10,404	-	1.0457	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2002年12月10日～2003年10月27日	0
第2期	2003年10月28日～2004年10月26日	0
第3期	2004年10月27日～2005年10月26日	0
第4期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第5期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第6期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0010
第7期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2002年12月10日～2003年10月27日	2.47
第2期	2003年10月28日～2004年10月26日	9.66
第3期	2004年10月27日～2005年10月26日	22.60
第4期	2005年10月27日～2006年10月26日	26.68
第5期	2006年10月27日～2007年10月26日	13.97
第6期	2007年10月27日～2008年10月27日	55.80
第7期	2008年10月28日～2009年10月26日	35.14
第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	4.31

第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	5.84
-----	-------------------------	------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2002年12月10日～2003年10月27日	184,774,997	29,578,889
第2期	2003年10月28日～2004年10月26日	442,445,776	84,667,701
第3期	2004年10月27日～2005年10月26日	1,444,021,196	264,033,034
第4期	2005年10月27日～2006年10月26日	2,166,951,215	572,915,724
第5期	2006年10月27日～2007年10月26日	2,249,752,199	1,052,126,120
第6期	2007年10月27日～2008年10月27日	1,719,171,838	1,026,624,593
第7期	2008年10月28日～2009年10月26日	2,481,382,817	858,587,651
第8期	2009年10月27日～2010年10月26日	2,667,849,568	1,191,577,571
第9期	2010年10月27日～2011年10月26日	2,919,102,283	1,419,766,793

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2011年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	32,053,374,849	54.05
	カナダ	3,280,967,842	5.53
	ドイツ	2,206,078,151	3.72
	イタリア	606,356,889	1.02
	フランス	2,346,905,682	3.96
	オーストラリア	2,243,004,188	3.78
	イギリス	6,015,608,507	10.14
	スイス	2,423,755,546	4.09
	バミューダ	128,629,061	0.22
	香港	691,831,488	1.17
	シンガポール	452,546,784	0.76
	ニュージーランド	32,676,675	0.06
	オランダ	691,043,693	1.17
	スペイン	889,295,297	1.50
	ベルギー	259,448,006	0.44
	スウェーデン	770,849,293	1.30
	ノルウェー	208,544,482	0.35
	オーストリア	66,383,603	0.11
	ルクセンブルグ	126,553,395	0.21
	フィンランド	244,874,714	0.41
	デンマーク	289,002,290	0.49
	アイルランド	361,472,371	0.61
	ギリシャ	25,568,826	0.04
	イスラエル	168,793,892	0.28
	ポルトガル	59,587,984	0.10
	中国	3,819,022	0.01
	ケイマン島	37,315,410	0.06
	モーリシャス	9,236,689	0.02
	ジャージー	133,748,548	0.23
	ガーンジー	17,435,597	0.03
小計	56,844,708,774	95.86	
投資証券	アメリカ	673,045,550	1.13
	カナダ	9,948,827	0.02
	フランス	70,828,257	0.12
	オーストラリア	173,171,756	0.29
	イギリス	70,622,338	0.12
	香港	23,902,242	0.04
	シンガポール	14,953,226	0.03
	オランダ	6,455,440	0.01
	小計	1,042,927,636	1.76
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	1,414,869,479	2.39
合計(純資産総額)		59,302,505,889	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	911,454,813	1.54
	買建	ドイツ	451,721,088	0.76

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		965,906,050	1.63

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	185,296	6,206.65	1,150,066,899	6,010.54	1,113,729,186	1.88
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	34,786	31,077.77	1,081,071,310	29,158.12	1,014,294,223	1.71
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービ ス	45,557	14,091.53	641,967,686	14,136.84	644,032,120	1.09
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	75,616	8,164.58	617,373,259	7,609.08	575,368,246	0.97
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	130,338	4,329.90	564,350,506	4,304.43	561,030,797	0.95
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービ ス	285,479	2,095.45	598,205,999	1,940.75	554,043,140	0.93
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル 用品	104,994	5,040.17	529,187,220	4,885.47	512,944,921	0.86
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	103,109	4,976.10	513,080,663	4,905.00	505,749,789	0.85
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	222,756	2,219.67	494,445,545	2,192.33	488,354,171	0.82
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	398,928	1,267.27	505,548,928	1,165.70	465,030,210	0.78
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	297,200	1,474.31	438,165,853	1,515.72	450,472,578	0.76
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービ ス	9,516	45,562.29	433,570,759	45,544.32	433,399,757	0.73
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	77,501	5,230.80	405,392,502	5,171.42	400,790,585	0.68
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	1,928,690	212.14	409,153,839	207.02	399,277,712	0.67
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	670,206	640.08	428,985,456	593.20	397,567,378	0.67
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	66,893	5,378.47	359,781,940	5,817.56	389,154,027	0.66
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	709,908	557.17	395,542,563	534.98	379,790,102	0.64
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装 置	199,437	1,924.34	383,784,975	1,842.31	367,423,862	0.62
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	87,783	4,253.49	373,384,112	4,145.67	363,919,086	0.61
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	189,005	1,996.22	377,295,844	1,881.37	355,588,412	0.60
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービ ス	152,283	2,529.07	385,134,077	2,323.59	353,842,677	0.60

イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	135,228	2,720.04	367,824,920	2,610.31	352,986,622	0.60
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	149,470	2,616.57	391,099,270	2,231.39	333,526,281	0.56
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	120,801	2,920.82	352,837,807	2,748.73	332,049,139	0.56
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売り	71,842	4,430.75	318,314,106	4,544.82	326,509,109	0.55
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	194,076	1,684.93	327,005,328	1,666.65	323,456,066	0.55
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,428	11,987.88	316,815,692	12,021.84	317,713,187	0.54
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	116,103	2,571.26	298,530,802	2,693.92	312,772,472	0.53
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	79,847	3,929.96	313,795,260	3,881.00	309,886,334	0.52
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	106,418	2,827.52	300,899,523	2,861.90	304,557,876	0.51

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	12.39
		素材	7.28
		資本財	7.14
		商業・専門サービス	0.80
		運輸	1.75
		自動車・自動車部品	1.21
		耐久消費財・アパレル	1.21
		消費者サービス	1.71
		メディア	2.42
		小売	2.77
		食品・生活必需品小売り	2.45
		食品・飲料・タバコ	7.06
		家庭用品・パーソナル用品	1.80
		ヘルスケア機器・サービス	2.68
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.75
		銀行	6.78
		各種金融	4.03
		保険	3.85
		不動産	0.62
		ソフトウェア・サービス	5.86
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.40		
電気通信サービス	4.34		
公益事業	3.94		
半導体・半導体製造装置	1.64		
投資証券		-	1.76

合 計	97.61
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
 < 有価証券先物取引等 >

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500 1112	買建	39	米ドル	12,080,500	911,454,813	1.54
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1112	買建	195	ユーロ	4,488,510	451,721,088	0.76

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	買建	8,830,000	688,981,665	688,793,620	1.16
	ユーロ	買建	2,662,000	283,926,446	277,112,430	0.47

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)

運用実績

2011年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,457円

純資産総額…………… 104.04億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2007年10月	2008年10月	2009年10月	2010年10月	2011年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	60円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	97.62%
先物	2.30%
現金その他	2.38%

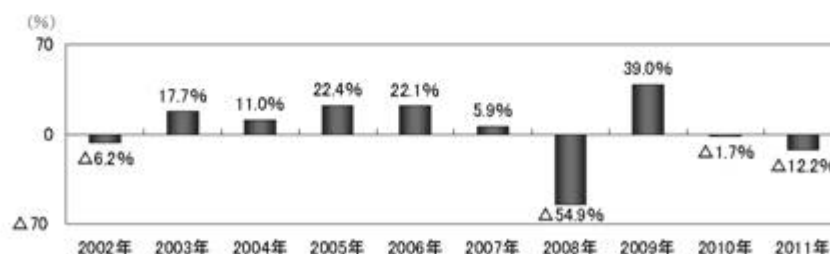
※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

銘柄	業種	国名	比率
1 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	1.88%
2 APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェア および機器	アメリカ	1.71%
3 INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.09%
4 CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカ	0.97%
5 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.95%
6 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.93%
7 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ	0.86%
8 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	アメリカ	0.85%
9 AT&T INC	電気通信サービス	アメリカ	0.82%
10 GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	アメリカ	0.78%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2002年は、設定時から2002年末までの騰落率です。

※2011年は、2011年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(6) 申込単位

1円以上1円単位

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

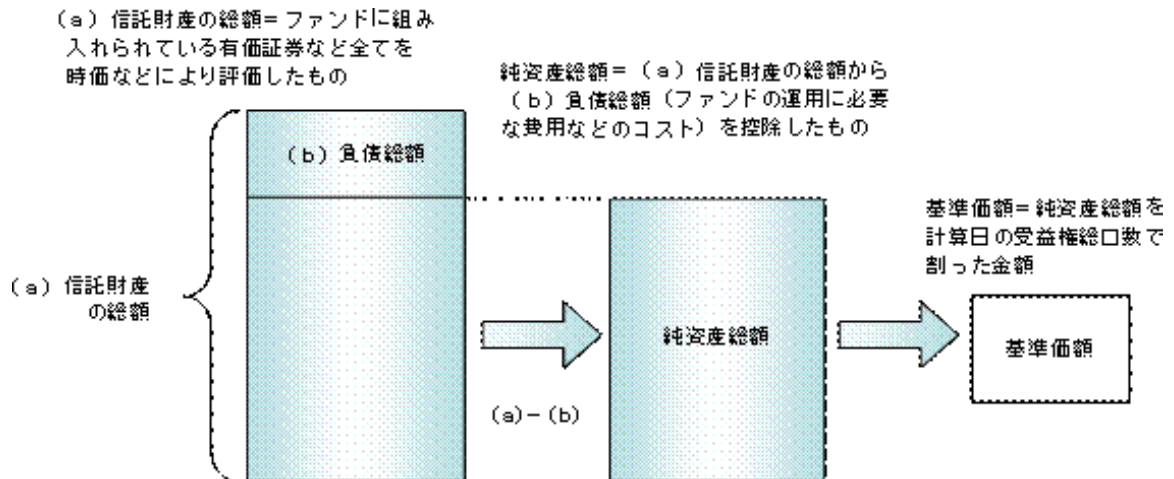
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成14年12月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

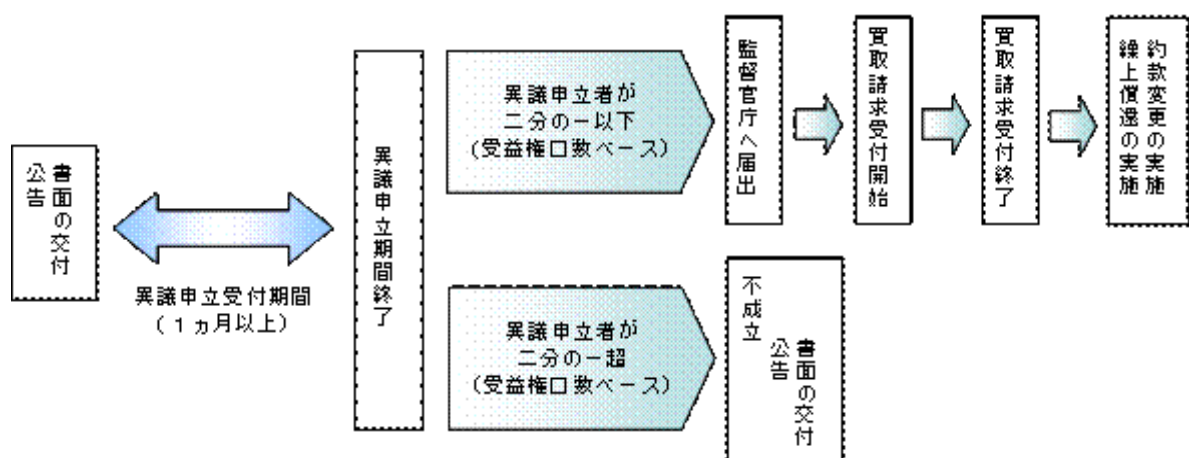
- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないま

- せん。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成21年10月27日から平成22年10月26日まで）及び第9期計算期間（平成22年10月27日から平成23年10月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成22年10月26日現在	第9期 平成23年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,065,400	20,364,618
親投資信託受益証券	9,372,347,155	10,415,115,871
未収入金	4,164,000	9,001,732
未収利息	42	37
流動資産合計	9,394,576,597	10,444,482,258
資産合計	9,394,576,597	10,444,482,258
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,276,238	9,775,573
未払解約金	1,580,075	4,757,493
未払受託者報酬	1,409,979	1,721,737
未払委託者報酬	10,340,239	12,626,512
その他未払費用	422,945	485,029
流動負債合計	22,029,476	29,366,344
負債合計	22,029,476	29,366,344
純資産の部		
元本等		
元本	8,276,238,323	9,775,573,813
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,096,308,798	639,542,101
（分配準備積立金）	1,380,614,763	1,405,096,677
元本等合計	9,372,547,121	10,415,115,914
純資産合計	9,372,547,121	10,415,115,914
負債純資産合計	9,394,576,597	10,444,482,258

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期	第9期
	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日
営業収益		
受取利息	12,838	11,075
有価証券売買等損益	356,670,887	737,516,051
営業収益合計	356,658,049	737,504,976
営業費用		
受託者報酬	2,763,244	3,384,423
委託者報酬	20,264,653	24,820,029
その他費用	828,882	962,387
営業費用合計	23,856,779	29,166,839
営業利益又は営業損失（ ）	380,514,828	766,671,815
経常利益又は経常損失（ ）	380,514,828	766,671,815
当期純利益又は当期純損失（ ）	380,514,828	766,671,815
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	42,101,968	58,231,744
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,255,318,336	1,096,308,798
剰余金増加額又は欠損金減少額	400,206,244	581,740,200
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	400,206,244	581,740,200
剰余金減少額又は欠損金増加額	212,526,684	203,827,765
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	212,526,684	203,827,765
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	8,276,238	9,775,573
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,096,308,798	639,542,101

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第8期	第9期
		自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日
有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 平成22年10月26日現在	第9期 平成23年10月26日現在
1. 期首元本額	6,799,966,326円	8,276,238,323円
期中追加設定元本額	2,667,849,568円	2,919,102,283円
期中一部解約元本額	1,191,577,571円	1,419,766,793円
2. 計算期間末日における受益権の総数	8,276,238,323口	9,775,573,813口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第8期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日	第9期 自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日
分配金の計算過程		
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	180,692,674円	232,023,100円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
C 信託約款に定める収益調整金	4,369,142,048円	5,614,831,375円
D 信託約款に定める分配準備積立金	1,208,198,327円	1,182,849,150円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	5,758,033,049円	7,029,703,625円
F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6957円 6,957円	0.7191円 7,191円
G 分配金額	8,276,238円	9,775,573円
H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円	0.0010円 10円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日	第9期 自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日	第9期 自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第8期（自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	335,121,690
合計	335,121,690

第9期（自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	729,149,256
合計	729,149,256

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成22年10月26日現在		第9期 平成23年10月26日現在	
1口当たり純資産額	1.1325円	1口当たり純資産額	1.0654円
（1万口当たり純資産額）	（11,325円）	（1万口当たり純資産額）	（10,654円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	13,020,522,405	10,415,115,871	
親投資信託受益証券 合計		13,020,522,405	10,415,115,871	
合計		13,020,522,405	10,415,115,871	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次のとおりです。

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成22年10月26日現在	平成23年10月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		1,151,205,573	56,660,481
コール・ローン		302,487,637	168,254,680
株式		67,507,160,823	59,798,526,901
投資証券		1,132,774,504	1,084,330,074
派生商品評価勘定		32,312,950	40,122,151
未収入金		6,420,863	600,899
未収配当金		56,114,448	60,563,021
未収利息		717	313
差入委託証拠金		459,629,159	244,496,151
流動資産合計		70,648,106,674	61,453,554,671
資産合計		70,648,106,674	61,453,554,671
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,639,953	629,031
未払金		2,355,711	214,611
未払解約金		161,136,873	85,692,961
流動負債合計		169,132,537	86,536,603
負債合計		169,132,537	86,536,603
純資産の部			
元本等			
元本		83,174,708,677	76,714,471,608
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		12,695,734,540	15,347,453,540
元本等合計		70,478,974,137	61,367,018,068
純資産合計		70,478,974,137	61,367,018,068
負債純資産合計		70,648,106,674	61,453,554,671

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成22年10月26日現在		平成23年10月26日現在	
1. 期首	平成21年10月27日	1. 期首	平成22年10月27日
期首元本額	81,113,705,231円	期首元本額	83,174,708,677円
期首からの追加設定元本額	10,617,791,534円	期首からの追加設定元本額	8,821,496,739円
期首からの一部解約元本額	8,556,788,088円	期首からの一部解約元本額	15,281,733,808円
平成22年10月26日現在の元本の内訳		平成23年10月26日現在の元本の内訳	
インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	11,060,121,732円	インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	13,020,522,405円
DCインデックスバランス(株式20)	42,762,889円	DCインデックスバランス(株式20)	52,196,228円
DCインデックスバランス(株式40)	157,619,037円	DCインデックスバランス(株式40)	180,368,648円
DCインデックスバランス(株式60)	306,043,383円	DCインデックスバランス(株式60)	343,215,260円
DCインデックスバランス(株式80)	326,203,319円	DCインデックスバランス(株式80)	372,128,636円
世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	17,717,955,512円	世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	13,165,638,067円
日興五大陸株式ファンド	24,118,120,284円	日興五大陸株式ファンド	21,218,914,066円
全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	88,481,960円	全世界株式債券ファンド(日本・先進国・新興国)毎月分配型	88,370,502円
日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	202,197,283円	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(株式資産)	110,905,796円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	25,396,885円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	24,035,758円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	22,762,971円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	21,998,238円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	38,818,023円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	35,365,046円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	49,240,747円	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	45,817,851円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	20,467,941,165円	国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	19,220,442,153円
3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	112,146,456円	3資産バランスファンド(適格機関投資家向け)	65,065,502円
グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	26,468,943円	グローバルバランスファンド35(適格機関投資家向け)	24,949,275円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	45,396,324円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	51,872,631円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	118,980,185円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	136,092,266円
年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	159,499,292円	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	176,692,155円

年金積立 アセット・ナビ ゲーション・ファンド (株式80)	154,166,467円	年金積立 アセット・ナ ビゲーション・ファンド (株式80)	171,518,965円
年金積立 インデックス ファンド海外株式(ヘッ ジなし)	7,934,385,820円	年金積立 インデックス ファンド海外株式(ヘッ ジなし)	8,188,362,160円
計	83,174,708,677円	計	76,714,471,608円
2. 本報告書における開示対 象ファンドの当計算期間 末日における当該親投資 信託の受益権の総数	83,174,708,677口	2. 本報告書における開示対 象ファンドの当計算期間 末日における当該親投資 信託の受益権の総数	76,714,471,608口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、そ の差額は12,695,734,540円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は15,347,453,540円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日	自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成21年10月27日 至 平成22年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,946,342,631
投資証券	165,947,165
合計	5,112,289,796

対象期間（自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,777,614,578
投資証券	12,726,172
合計	1,790,340,750

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成22年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,690,354,555		1,719,808,469	29,453,914
	合計	1,690,354,555		1,719,808,469	29,453,914

（平成23年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	419,633,379		459,514,145	39,880,766
	合計	419,633,379		459,514,145	39,880,766

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成22年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	887,671,925		884,307,100	3,364,825
	米ドル	745,117,205		740,744,340	4,372,865
	ユーロ	142,554,720		143,562,760	1,008,040
	売建	696,703,710		696,119,800	583,910
	米ドル	646,000,000		645,680,000	320,000
	香港ドル	35,553,800		35,360,000	193,800
	スウェーデンクローナ	15,149,910		15,079,800	70,110
合計		1,584,375,635		1,580,426,900	2,780,915

(平成23年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	138,110,896		137,723,250	387,646
	米ドル	126,187,581		125,558,550	629,031
	ユーロ	11,923,315		12,164,700	241,385
合計		138,110,896		137,723,250	387,646

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年10月26日現在		平成23年10月26日現在
1口当たり純資産額	0.8474円	1口当たり純資産額	0.7999円
(1万口当たり純資産額)	(8,474円)	(1万口当たり純資産額)	(7,999円)

[次へ](#)

(3) 附属明細表
 第1 有価証券明細表
 (1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル				
ALPHA NATURAL RESOURCES INC	8,280	22.26	184,312.80	
ANADARKO PETROLEUM CORP	19,288	77.55	1,495,784.40	
APACHE CORP	14,869	94.53	1,405,566.57	
ARCH COAL INC	7,385	16.50	121,852.50	
BAKER HUGHES INC	16,730	55.41	927,009.30	
CABOT OIL & GAS CORP	4,570	66.12	302,168.40	
CAMERON INTERNATIONAL CORP	9,281	50.86	472,031.66	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	25,475	27.31	695,722.25	
CHEVRON CORP	77,836	104.50	8,133,862.00	
CIMAREX ENERGY CO	3,355	61.21	205,359.55	
CONCHO RESOURCES INC	3,645	88.93	324,149.85	
CONOCOPHILLIPS	51,995	70.68	3,675,006.60	
CONSOL ENERGY INC	8,638	40.76	352,084.88	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	1,630	58.51	95,371.30	
DENBURY RESOURCES INC	15,145	15.33	232,172.85	
DEVON ENERGY CORPORATION	15,641	61.60	963,485.60	
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	2,585	64.15	165,827.75	
EL PASO CORP	29,960	25.55	765,478.00	
ENERGEN CORP	2,310	49.17	113,582.70	
EOG RESOURCES INC	10,451	87.52	914,671.52	
EQT CORP	5,345	66.02	352,876.90	
EXXON MOBIL CORP	190,736	79.44	15,152,067.84	
FMC TECHNOLOGIES INC	9,065	44.97	407,653.05	
HALLIBURTON CO	35,477	35.12	1,245,952.24	
HELMERICH & PAYNE	4,470	49.07	219,342.90	
HESS CORP	11,830	58.78	695,367.40	
HOLLYFRONTIER CORP	7,800	28.61	223,158.00	
KINDER MORGAN INC	4,900	30.11	147,539.00	
MARATHON OIL CORP	27,472	25.74	707,129.28	
MARATHON PETROLEUM CORP	14,081	32.97	464,250.57	
MURPHY OIL CORP	6,965	54.48	379,453.20	
NABORS INDUSTRIES LTD	10,741	15.80	169,707.80	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	16,406	67.99	1,115,443.94	
NEWFIELD EXPLORATION CO	4,950	37.19	184,090.50	
NOBLE CORP	9,482	34.94	331,301.08	
NOBLE ENERGY INC	6,736	87.25	587,716.00	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	31,516	85.14	2,683,272.24	
PEABODY ENERGY CORP	10,365	39.66	411,075.90	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	4,615	82.82	382,214.30	
PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	6,500	29.25	190,125.00	
QEP RESOURCES INC	7,365	31.40	231,261.00	
RANGE RESOURCES CORP	6,505	70.37	457,756.85	
ROWAN COMPANIES INC	5,425	34.31	186,131.75	
SCHLUMBERGER LTD	52,539	68.03	3,574,228.17	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	13,265	40.18	532,987.70	
SPECTRA ENERGY CORP	25,424	28.15	715,685.60	
SUNOCO INC	5,563	35.81	199,211.03	
ULTRA PETROLEUM CORP	5,524	31.14	172,017.36	

VALERO ENERGY CORP	21,922	21.84	478,776.48
WEATHERFORD INTL LTD	28,429	14.67	417,053.43
WHITING PETROLEUM CORP	4,285	44.89	192,353.65
WILLIAMS COS INC	22,669	29.57	670,322.33
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8,350	82.45	688,457.50
AIRGAS INC	3,745	67.98	254,585.10
ALCOA INC	39,339	10.14	398,897.46
ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	4,010	40.26	161,442.60
BALL CORP	7,273	34.41	250,263.93
CELANESE CORP-SERIES A	6,785	41.34	280,491.90
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,695	157.90	425,540.50
CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	5,350	60.42	323,247.00
CROWN HOLDINGS INC	6,890	32.61	224,682.90
DOW CHEMICAL	45,583	26.49	1,207,493.67
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	36,008	44.94	1,618,199.52
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	6,090	36.96	225,086.40
ECOLAB INC	8,685	52.66	457,352.10
FMC CORP	3,085	75.92	234,213.20
FREEPORT-MCMORAN COPPER	36,728	38.21	1,403,376.88
INTERNATIONAL PAPER CO	15,520	26.28	407,865.60
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	3,764	59.38	223,506.32
LYONDELLBASELL INDU-CL A	10,450	30.73	321,128.50
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,070	70.78	146,514.60
MEADWESTVACO CORP	7,454	27.79	207,146.66
MONSANTO CO	20,781	72.96	1,516,181.76
MOSAIC CO/THE	11,800	57.84	682,512.00
NEWMONT MINING CORP	19,140	64.84	1,241,037.60
NUCOR CORP	12,224	36.56	446,909.44
OWENS-ILLINOIS INC	6,475	19.15	123,996.25
PPG INDUSTRIES INC	5,937	82.53	489,980.61
PRAXAIR INC	11,790	101.65	1,198,453.50
ROCK-TENN COMPANY-CL A	2,500	55.95	139,875.00
SEALED AIR CORP	4,356	17.61	76,709.16
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	3,327	83.15	276,640.05
SIGMA-ALDRICH	4,395	66.41	291,871.95
UNITED STATES STEEL CORP	5,237	22.40	117,308.80
VULCAN MATERIALS CO	4,443	30.83	136,977.69
WALTER ENERGY INC	2,240	74.42	166,700.80
3M CO	26,176	77.04	2,016,599.04
AGCO CORP	4,355	40.96	178,380.80
AMETEK INC	7,042	38.83	273,440.86
BOEING CO	27,192	63.72	1,732,674.24
CATERPILLAR INC	24,996	89.89	2,246,890.44
COOPER INDUSTRIES PLC	6,093	52.40	319,273.20
CUMMINS INC	7,215	93.81	676,839.15
DANAHER CORP	21,884	47.42	1,037,739.28
DEERE & CO	16,275	73.12	1,190,028.00
DOVER CORP	7,065	54.66	386,172.90
EATON CORP	12,221	43.14	527,213.94
EMERSON ELECTRIC CO	29,145	46.52	1,355,825.40
FASTENAL CO	10,363	35.88	371,824.44
FLOWERVE CORP	2,455	86.76	212,995.80
FLUOR CORP	6,508	55.79	363,081.32
FOSTER WHEELER AG	5,590	20.97	117,222.30

GENERAL DYNAMICS CORP	12,242	65.26	798,912.92
GENERAL ELECTRIC CO.	410,638	16.22	6,660,548.36
GOODRICH CORP	4,615	122.06	563,306.90
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	28,991	50.71	1,470,133.61
ILLINOIS TOOL WORKS	17,365	45.65	792,712.25
INGERSOLL-RAND PLC	12,586	29.62	372,797.32
ITT CORP	6,518	44.02	286,922.36
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	5,220	38.01	198,412.20
JOY GLOBAL INC	3,935	85.32	335,734.20
KBR INC	6,600	28.60	188,760.00
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	4,156	68.81	285,974.36
LOCKHEED MARTIN CORP	11,436	78.89	902,186.04
MASCO CORP	16,804	9.50	159,638.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	10,579	56.57	598,454.03
PACCAR INC	12,589	41.50	522,443.50
PALL CORP	5,116	50.64	259,074.24
PARKER HANNIFIN CORP	6,120	77.55	474,606.00
PENTAIR INC	3,864	36.64	141,576.96
PRECISION CASTPARTS CORP	5,510	171.26	943,642.60
QUANTA SERVICES INC	8,315	20.30	168,794.50
RAYTHEON COMPANY	13,612	43.86	597,022.32
ROCKWELL AUTOMATION INC	5,398	64.60	348,710.80
ROCKWELL COLLINS INC.	5,725	54.63	312,756.75
ROPER INDUSTRIES INC	3,990	78.50	313,215.00
SPX CORP	2,362	52.73	124,548.26
STANLEY BLACK & DECKER INC	6,081	60.98	370,819.38
TEXTRON INC	10,336	18.77	194,006.72
TYCO INTERNATIONAL LTD	18,030	45.13	813,693.90
UNITED TECHNOLOGIES CORP	33,715	75.28	2,538,065.20
URS CORP	3,890	34.50	134,205.00
WW GRAINGER INC	2,157	168.25	362,915.25
AVERY DENNISON CORP	4,680	26.27	122,943.60
CINTAS CORP	5,942	29.55	175,586.10
DUN & BRADSTREET CORP	2,367	63.41	150,091.47
EQUIFAX INC	5,914	33.21	196,403.94
IHS INC-CLASS A	1,970	81.18	159,924.60
IRON MOUNTAIN INC	7,807	32.41	253,024.87
MANPOWERGROUP	3,767	41.35	155,765.45
NIELSEN HOLDINGS NV	3,245	28.18	91,444.10
PITNEY BOWES INC	8,543	20.39	174,191.77
REPUBLIC SERVICES INC	12,800	29.44	376,832.00
ROBERT HALF INTL INC	6,630	25.27	167,540.10
RR DONNELLEY & SONS CO	9,760	15.88	154,988.80
STERICYCLE INC	3,555	84.20	299,331.00
VERISK ANALYTICS INC	4,000	33.97	135,880.00
WASTE MANAGEMENT INC	16,644	33.88	563,898.72
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	6,095	74.88	456,393.60
CSX CORP	42,303	21.17	895,554.51
DELTA AIR LINES INC	6,905	8.44	58,278.20
EXPEDITORS INTL WASH INC	7,907	45.38	358,819.66
FEDEX CORP	11,548	80.72	932,154.56
HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	9,780	10.89	106,504.20
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4,415	41.84	184,723.60
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	200,000	0.67	135,000.00

NORFOLK SOUTHERN CORP	13,705	69.38	950,852.90
SOUTHWEST AIRLINES CO	7,030	8.72	61,301.60
UNION PACIFIC CORP	19,023	95.68	1,820,120.64
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	2,495	20.01	49,924.95
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	28,607	69.35	1,983,895.45
AUTOLIV INC	3,510	55.76	195,717.60
BORGWARNER INC	4,810	72.91	350,697.10
FORD MOTOR COMPANY	137,295	12.43	1,706,576.85
GENERAL MOTORS CORP	30,270	24.86	752,512.20
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	10,915	13.34	145,606.10
HARLEY-DAVIDSON INC	8,894	37.89	336,993.66
JOHNSON CONTROLS INC	26,158	32.38	846,996.04
TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	3,805	40.78	155,167.90
COACH INC	11,426	61.56	703,384.56
DR HORTON INC	13,551	11.10	150,416.10
FOSSIL INC	2,035	96.86	197,110.10
GARMIN LTD	4,625	34.62	160,117.50
HASBRO INC	4,903	36.08	176,900.24
LEGGETT & PLATT INC	4,468	23.45	104,774.60
LULULEMON ATHLETICA INC	3,600	51.75	186,300.00
MATTEL INC	12,894	27.95	360,387.30
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,758	54.38	149,980.04
NEWELL RUBBERMAID INC	12,735	13.21	168,229.35
NIKE INC -CL B	14,147	93.75	1,326,281.25
PULTE GROUP INC	16,294	4.81	78,374.14
RALPH LAUREN CORP	2,385	153.61	366,359.85
TOLL BROTHERS INC	4,501	17.78	80,027.78
VF CORP	3,315	132.90	440,563.50
WHIRLPOOL CORP	2,934	57.22	167,883.48
APOLLO GROUP INC-CL A	4,612	47.46	218,885.52
CARNIVAL CORP	17,977	35.14	631,711.78
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,235	334.18	412,712.30
DARDEN RESTAURANTS INC	5,223	47.09	245,951.07
DEVRY INC	2,085	46.08	96,076.80
H&R BLOCK INC	14,360	14.55	208,938.00
INTL GAME TECHNOLOGY	11,686	16.35	191,066.10
LAS VEGAS SANDS CORP	13,990	42.05	588,279.50
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	10,746	31.11	334,308.06
MCDONALD'S CORP	40,176	91.77	3,686,951.52
MGM RESORTS INTERNATIONAL	14,000	10.72	150,080.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4,908	27.94	137,129.52
STARBUCKS CORP	29,062	41.28	1,199,679.36
STARWOOD HOTELS & RESORTS	7,417	48.92	362,839.64
WYNN RESORTS LTD	3,060	123.18	376,930.80
YUM! BRANDS INC	17,839	52.84	942,612.76
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	8,425	17.49	147,353.25
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	23,738	24.63	584,666.94
COMCAST CORP-CLASS A	80,816	24.21	1,956,555.36
COMCAST CORP-SPECIAL CL A	25,841	23.85	616,307.85
DIRECTV-CLASS A	29,824	47.02	1,402,324.48
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	5,500	42.15	231,825.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	4,635	39.79	184,426.65
DISH NETWORK CORP-A	7,659	25.82	197,755.38
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	21,146	8.39	177,414.94

LIBERTY GLOBAL INC-A	3,743	41.38	154,885.34
LIBERTY GLOBAL INC-SERIES C	4,683	39.56	185,259.48
MCGRAW-HILL COMPANIES INC	11,657	43.23	503,932.11
NEWS CORP-CL A	70,057	16.88	1,182,562.16
NEWS CORP-CLASS B	17,844	17.15	306,024.60
OMNICOM GROUP	10,892	43.00	468,356.00
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	3,320	42.14	139,904.80
SIRIUS XM RADIO INC	135,530	1.80	243,954.00
THE WALT DISNEY CO.	69,623	34.49	2,401,297.27
TIME WARNER CABLE	13,522	70.31	950,731.82
TIME WARNER INC	41,208	34.01	1,401,484.08
VIACOM INC-CLASS B	21,113	43.07	909,336.91
VIRGIN MEDIA INC	12,675	27.60	349,830.00
WASHINGTON POST-CLASS B	212	345.22	73,186.64
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	3,856	73.47	283,300.32
ADVANCE AUTO PARTS INC	3,798	63.54	241,324.92
AMAZON.COM INC	14,000	227.15	3,180,100.00
AUTOZONE INC	932	327.93	305,630.76
BED BATH & BEYOND INC	9,467	61.02	577,676.34
BEST BUY CO INC	13,299	26.05	346,438.95
CARMAX INC	9,764	30.73	300,047.72
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	4,840	40.36	195,342.40
DOLLAR TREE INC	5,302	81.08	429,886.16
EXPEDIA INC	7,285	27.98	203,834.30
FAMILY DOLLAR STORES	5,308	59.78	317,312.24
GAMESTOP CORP-CLASS A	5,150	25.60	131,840.00
GAP INC/THE	15,821	18.65	295,061.65
GENUINE PARTS CO	5,771	56.84	328,023.64
HOME DEPOT INC	61,960	36.04	2,233,038.40
J.C. PENNEY CO INC	7,036	33.02	232,328.72
KOHL'S CORP	10,432	52.88	551,644.16
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	22,020	15.76	347,035.20
LIMITED INC/THE	10,023	43.07	431,690.61
LOWE'S COS INC	51,069	21.51	1,098,494.19
MACY'S INC	16,209	30.56	495,347.04
NETFLIX INC	1,830	77.37	141,587.10
NORDSTROM INC	6,625	50.63	335,423.75
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	5,135	70.91	364,122.85
PETSMART INC	5,540	46.65	258,441.00
PRICELINE.COM INC	1,925	505.06	972,240.50
ROSS STORES INC	4,328	87.65	379,349.20
SEARS HOLDINGS CORP	1,516	74.89	113,533.24
STAPLES INC	26,819	14.47	388,070.93
TARGET CORP	25,330	54.40	1,377,952.00
TIFFANY & CO	5,030	74.42	374,332.60
TJX COMPANIES INC	15,224	59.11	899,890.64
URBAN OUTFITTERS INC	4,770	26.19	124,926.30
COSTCO WHOLESALE CORP	16,939	83.23	1,409,832.97
CVS CAREMARK CORP	52,572	35.70	1,876,820.40
KROGER CO	22,540	22.92	516,616.80
SAFEWAY INC	13,113	18.98	248,884.74
SYSCO CORP	22,761	26.74	608,629.14
WALGREEN CO	35,497	33.82	1,200,508.54
WAL-MART STORES INC	73,952	56.71	4,193,817.92

WHOLE FOODS MARKET INC	5,545	70.22	389,369.90
ALTRIA GROUP INC	81,168	27.00	2,191,536.00
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	24,373	28.15	686,099.95
BEAM INC	5,276	48.65	256,677.40
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	3,145	73.59	231,440.55
BUNGE LTD	5,487	58.17	319,178.79
CAMPBELL SOUP CO	7,215	33.32	240,403.80
COCA-COLA CO/THE	79,776	66.95	5,341,003.20
COCA-COLA ENTERPRISES	13,680	25.06	342,820.80
CONAGRA FOODS INC	15,880	25.00	397,000.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	8,855	19.79	175,240.45
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	8,259	39.34	324,909.06
GENERAL MILLS INC	24,449	38.82	949,110.18
GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	4,875	64.75	315,656.25
HANSEN NATURAL CORPORATION	3,545	84.47	299,446.15
HERSHEY CO/THE	6,065	59.93	363,475.45
HJ HEINZ CO	12,205	52.65	642,593.25
HORMEL FOODS CORP	6,860	28.84	197,842.40
JM SMUCKER CO/THE	4,230	76.08	321,818.40
KELLOGG CO	9,653	53.87	520,007.11
KRAFT FOODS INC-CLASS A	64,750	34.93	2,261,717.50
LORILLARD INC	5,470	113.47	620,680.90
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	5,285	48.49	256,269.65
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	7,816	71.80	561,188.80
MOLSON COORS BREWING CO -B	5,920	41.44	245,324.80
PEPSICO INC	61,201	61.82	3,783,445.82
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	68,858	68.84	4,740,184.72
RALCORP HOLDINGS INC	1,820	79.53	144,744.60
REYNOLDS AMERICAN INC	13,220	38.04	502,888.80
SARA LEE CORP	21,913	17.36	380,409.68
TYSON FOODS INC-CL A	11,206	18.66	209,103.96
AVON PRODUCTS	15,953	23.06	367,876.18
CHURCH & DWIGHT CO INC	6,490	43.96	285,300.40
CLOROX COMPANY	4,926	67.35	331,766.10
COLGATE-PALMOLIVE CO	18,955	89.98	1,705,570.90
ENERGIZER HOLDINGS INC	3,106	74.15	230,309.90
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,525	96.61	437,160.25
KIMBERLY-CLARK CORP	15,118	69.55	1,051,456.90
PROCTER & GAMBLE CO	108,079	64.51	6,972,176.29
AETNA INC	14,378	38.31	550,821.18
AMERISOURCEBERGEN CORP	10,214	39.60	404,474.40
BAXTER INTERNATIONAL INC	22,114	54.16	1,197,694.24
BECTON DICKINSON AND CO	8,576	76.72	657,950.72
BOSTON SCIENTIFIC CORP	58,938	5.42	319,443.96
CARDINAL HEALTH INC	13,270	43.03	571,008.10
CAREFUSION CORP	8,275	24.49	202,654.75
CERNER CORP	5,335	66.91	356,964.85
CIGNA CORP	10,330	44.92	464,023.60
COVENTRY HEALTH CARE INC	5,075	32.00	162,400.00
COVIDIEN PLC	19,160	45.35	868,906.00
CR BARD INC	3,174	87.70	278,359.80
DAVITA INC	4,024	67.99	273,591.76
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	6,312	34.70	219,026.40
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	4,560	72.94	332,606.40

EXPRESS SCRIPTS INC	19,427	38.51	748,133.77	
HCA HOLDINGS INC	6,715	22.16	148,804.40	
HENRY SCHEIN INC	4,060	66.14	268,528.40	
HOLOGIC INC	11,938	15.56	185,755.28	
HUMANA INC	6,315	79.70	503,305.50	
INTUITIVE SURGICAL INC	1,495	419.37	626,958.15	

[次へ](#)

LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	3,685	84.07	309,797.95
MCKESSON CORP	9,704	76.13	738,765.52
MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	15,497	46.94	727,429.18
MEDTRONIC INC	41,492	33.73	1,399,525.16
OMNICARE INC	3,640	27.18	98,935.20
PATTERSON COS INC	3,142	30.58	96,082.36
QUEST DIAGNOSTICS	6,136	56.50	346,684.00
ST JUDE MEDICAL INC	12,605	40.66	512,519.30
STRYKER CORP	11,148	48.24	537,779.52
UNITEDHEALTH GROUP INC	42,010	48.76	2,048,407.60
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,304	57.60	247,910.40
WELLPOINT INC	14,136	67.00	947,112.00
ZIMMER HOLDINGS INC	7,277	53.58	389,901.66
ABBOTT LABORATORIES	60,182	52.99	3,189,044.18
AGILENT TECHNOLOGIES INC	13,235	35.93	475,533.55
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	7,150	66.91	478,406.50
ALLERGAN INC	11,805	86.96	1,026,562.80
AMGEN INC	36,046	56.45	2,034,796.70
BIOGEN IDEC INC	8,902	106.87	951,356.74
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	66,146	32.11	2,123,948.06
CELGENE CORP	17,942	65.89	1,182,198.38
COVANCE INC	2,000	51.24	102,480.00
ELI LILLY & CO	40,398	37.42	1,511,693.16
FOREST LABORATORIES INC	10,990	30.85	339,041.50
GILEAD SCIENCES INC	30,517	41.09	1,253,943.53
HOSPIRA INC	6,181	30.32	187,407.92
HUMAN GENOME SCIENCES INC	8,535	12.73	108,650.55
ILLUMINA INC	5,280	30.80	162,624.00
JOHNSON & JOHNSON	106,134	63.69	6,759,674.46
LIFE TECHNOLOGIES CORP	6,776	40.48	274,292.48
MERCK & CO. INC.	119,508	32.91	3,933,008.28
MYLAN INC	16,250	18.20	295,750.00
PERRIGO CO	3,705	98.19	363,793.95
PFIZER INC	305,925	18.87	5,772,804.75
PHARMACEUTICAL PRODUCT DEVEL	3,080	33.11	101,978.80
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	15,224	53.23	810,373.52
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	7,990	43.42	346,925.80
WARNER CHILCOTT PLC	4,500	17.60	79,200.00
WATERS CORP	3,791	78.90	299,109.90
WATSON PHARMACEUTICALS INC	4,705	68.69	323,186.45
BB&T CORP	26,548	22.87	607,152.76
CIT GROUP INC	7,175	34.45	247,178.75
COMERICA INC	7,190	24.26	174,429.40
FIFTH THIRD BANCORP	35,519	11.69	415,217.11
HUDSON CITY BANCORP INC	19,870	6.03	119,816.10
KEYCORP	34,838	6.94	241,775.72
M & T BANK CORP	4,273	74.96	320,304.08
NATIONAL BANK OF GREECE-ADR	200,000	0.55	110,000.00
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	16,064	12.62	202,727.68
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	14,980	12.13	181,707.40
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	20,405	53.02	1,081,873.10
REGIONS FINANCIAL CORP	45,874	3.71	170,192.54
SUNTRUST BANKS INC	20,582	18.77	386,324.14
US BANCORP	74,701	24.84	1,855,572.84

WELLS FARGO & CO	194,550	25.55	4,970,752.50
AMERICAN EXPRESS CO	41,949	49.42	2,073,119.58
AMERIPRISE FINANCIAL INC	9,035	42.05	379,921.75
BANK OF AMERICA CORPORATION	392,889	6.46	2,538,062.94
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	48,487	20.74	1,005,620.38
BLACKROCK INC	3,565	150.38	536,104.70
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	17,685	43.41	767,705.85
CITIGROUP INC	112,517	30.90	3,476,775.30
CME GROUP INC	2,456	258.43	634,704.08
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	20,765	22.92	475,933.80
EATON VANCE CORP	3,790	23.95	90,770.50
FRANKLIN RESOURCES INC	6,035	101.04	609,776.40
GOLDMAN SACHS GROUP INC	19,068	100.44	1,915,189.92
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	2,760	124.12	342,571.20
INVESCO LTD	17,862	18.80	335,805.60
JEFFERIES GROUP INC	5,280	12.76	67,372.80
JPMORGAN CHASE & CO	153,860	33.49	5,152,771.40
LEGG MASON INC	6,730	26.20	176,326.00
LEUCADIA NATIONAL CORP	7,305	25.52	186,423.60
MOODY'S CORP	8,597	32.09	275,877.73
MORGAN STANLEY	54,455	16.52	899,596.60
NASDAQ OMX GROUP/THE	6,235	24.45	152,445.75
NORTHERN TRUST CORP	8,255	39.38	325,081.90
NYSE EURONEXT	9,700	25.95	251,715.00
SCHWAB (CHARLES) CORP	41,574	12.19	506,787.06
SEI INVESTMENTS COMPANY	4,325	15.78	68,248.50
SLM CORP	19,832	12.36	245,123.52
STATE STREET CORP	19,522	38.75	756,477.50
T ROWE PRICE GROUP INC	9,945	51.08	507,990.60
TD AMERITRADE HOLDING CORP	8,530	15.69	133,835.70
ACE LTD	12,978	69.00	895,482.00
AFLAC INC	18,192	41.74	759,334.08
ALLSTATE CORP	19,838	26.50	525,707.00
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	18,650	24.18	450,957.00
AON CORP	11,457	49.09	562,424.13
ARCH CAPITAL GROUP LTD	6,570	35.91	235,928.70
ASSURANT INC	3,640	38.05	138,502.00
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	5,390	30.37	163,694.30
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	34,945	75.74	2,646,734.30
CHUBB CORP	11,193	67.27	752,953.11
CINCINNATI FINANCIAL CORP	6,340	28.40	180,056.00
EVEREST RE GROUP LTD	2,459	85.99	211,449.41
FIDELITY NATIONAL FINL-A	5,881	15.08	88,685.48
GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	18,645	5.73	106,835.85
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	16,187	17.95	290,556.65
LINCOLN NATIONAL CORP	11,528	18.50	213,268.00
LOEWS CORP	12,900	38.75	499,875.00
MARSH & MCLENNAN COS	21,123	30.03	634,323.69
METLIFE INC	40,985	32.83	1,345,537.55
OLD REPUBLIC INTL CORP	6,703	9.96	66,761.88
PARTNERRE LTD	2,372	59.85	141,964.20
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	12,120	25.19	305,302.80
PROGRESSIVE CORP	23,685	18.47	437,461.95
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	18,742	51.90	972,709.80

RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	1,497	66.56	99,640.32
TORCHMARK CORP	5,611	38.98	218,716.78
TRAVELERS COS INC/THE	17,034	56.34	959,695.56
UNUM GROUP	10,918	23.58	257,446.44
WILLIS GROUP HOLDING	6,770	37.08	251,031.60
WR BERKLEY CORP	6,018	33.13	199,376.34
XL GROUP PLC	13,665	21.82	298,170.30
CBRE GROUP INC	11,490	16.09	184,874.10
ACCENTURE PLC-CL A	25,173	58.17	1,464,313.41
ACTIVISION BLIZZARD INC	19,170	13.53	259,370.10
ADOBE SYSTEMS INC	19,369	27.85	539,426.65
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	7,210	23.30	167,993.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	2,490	98.97	246,435.30
AUTODESK INC	8,720	32.36	282,179.20
AUTOMATIC DATA PROCESSING	19,376	52.07	1,008,908.32
BMC SOFTWARE INC	6,394	39.44	252,179.36
CA INC	14,815	22.18	328,596.70
CITRIX SYSTEMS INC	7,178	65.29	468,651.62
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	11,654	70.13	817,295.02
COMPUTER SCIENCES CORP	5,583	30.19	168,550.77
EBAY INC	45,292	31.67	1,434,397.64
ELECTRONIC ARTS INC	12,614	24.47	308,664.58
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	9,650	25.91	250,031.50
FISERV INC	5,139	57.70	296,520.30
GOOGLE INC-CL A	9,796	583.16	5,712,635.36
INTL BUSINESS MACHINES CORP	46,897	180.36	8,458,342.92
INTUIT INC	10,826	53.32	577,242.32
MASTERCARD INC-CLASS A	4,175	327.51	1,367,354.25
MICROSOFT CORP	293,859	26.82	7,881,298.38
NUANCE COMMUNICATIONS INC	10,635	25.47	270,926.62
ORACLE CORP	156,753	32.37	5,074,094.61
PAYCHEX INC	11,862	28.61	339,371.82
RED HAT INC	7,790	46.46	361,923.40
SAIC INC	13,260	12.54	166,280.40
SALESFORCE.COM INC	4,870	129.56	630,957.20
SYMANTEC CORP	28,310	18.54	524,867.40
SYNOPSYS INC	4,627	26.56	122,893.12
TERADATA CORP	7,150	56.05	400,757.50
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	4,506	18.71	84,307.26
VERISIGN INC	7,695	30.76	236,698.20
VISA INC-CLASS A SHARES	20,285	90.68	1,839,443.80
VMWARE INC	3,115	95.70	298,105.50
WESTERN UNION CO	23,401	17.07	399,455.07
YAHOO! INC	47,740	16.24	775,297.60
AMPHENOL CORP-CL A	6,660	46.12	307,159.20
APPLE COMPUTER INC	35,806	397.77	14,242,552.62
ARROW ELECTRONICS INC	5,205	33.19	172,753.95
AVNET INC	6,935	29.54	204,859.90
CISCO SYSTEMS INC	212,965	17.60	3,748,184.00
CORNING INC	60,123	13.72	824,887.56
DELL INC	67,241	15.61	1,049,632.01
DOLBY LABORATORIES INC CLASS A	2,100	29.03	60,963.00
EMC CORP/MASS	79,779	23.87	1,904,324.73
F5 NETWORKS INC	3,005	88.76	266,723.80

FLEXTRONICS INTL LTD	30,311	6.61	200,507.26
FLIR SYSTEMS INC	5,565	26.43	147,082.95
HARRIS CORP	5,500	36.96	203,280.00
HEWLETT-PACKARD CO	83,905	25.03	2,100,142.15
JUNIPER NETWORKS INC	20,573	22.77	468,447.21
MOTOROLA MOBILITY HOLDINGS I	11,108	38.81	431,101.48
MOTOROLA SOLUTIONS INC	11,725	45.27	530,790.75
NETAPP INC	13,921	38.17	531,364.57
QUALCOMM INC	64,642	52.32	3,382,069.44
SANDISK CORP	8,963	49.84	446,715.92
SEAGATE TECHNOLOGY	16,314	15.61	254,661.54
TE CONNECTIVITY LTD	16,850	33.98	572,563.00
WESTERN DIGITAL CORP	8,555	26.36	225,509.80
XEROX CORP	52,349	8.02	419,838.98
AMERICAN TOWER CORP-CL A	15,529	55.95	868,847.55
AT&T INC	229,296	28.41	6,514,299.36
CENTURYLINK INC	24,276	34.12	828,297.12
CROWN CASTLE INTL CORP	11,535	43.15	497,735.25
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	39,734	5.95	236,417.30
METROPCS COMMUNICATIONS INC	11,720	9.10	106,652.00
NII HOLDINGS INC	6,497	30.84	200,367.48
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	5,020	38.39	192,717.80
SPRINT NEXTEL CORP	119,037	2.70	321,399.90
VERIZON COMMUNICATIONS INC	109,538	36.19	3,964,180.22
WINDSTREAM CORP	20,465	11.83	242,100.95
AES CORP	24,528	10.82	265,392.96
ALLIANT ENERGY CORP	3,610	40.42	145,916.20
AMEREN CORPORATION	8,922	31.49	280,953.78
AMERICAN ELECTRIC POWER	18,478	38.65	714,174.70
AMERICAN WATER WORKS CO INC	8,075	29.90	241,442.50
CALPINE CORP	14,055	13.82	194,240.10
CENTERPOINT ENERGY INC	14,762	20.91	308,673.42
CONSOLIDATED EDISON INC	11,191	58.18	651,092.38
CONSTELLATION ENERGY GROUP	7,810	37.76	294,905.60
DOMINION RESOURCES INC/VA	22,327	50.70	1,131,978.90
DTE ENERGY COMPANY	6,843	51.13	349,882.59
DUKE ENERGY CORP	51,618	20.14	1,039,586.52
EDISON INTERNATIONAL	11,819	39.53	467,205.07
ENTERGY CORP	6,757	68.27	461,300.39
EXELON CORP	25,684	42.31	1,086,690.04
FIRSTENERGY CORP	16,180	44.92	726,805.60
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	2,420	52.11	126,106.20
MDU RESOURCES GROUP INC	8,455	20.71	175,103.05
NEXTERA ENERGY INC	15,470	55.20	853,944.00
NISOURCE INC	12,795	22.61	289,294.95
NORTHEAST UTILITIES	6,920	33.42	231,266.40
NRG ENERGY INC	9,360	20.92	195,811.20
NSTAR	3,415	43.79	149,542.85
ONEOK INC	4,310	73.81	318,121.10
P G & E CORP	15,211	42.18	641,599.98
PEPCO HOLDINGS INC	7,192	19.34	139,093.28
PINNACLE WEST CAPITAL	5,044	45.43	229,148.92
PPL CORPORATION	22,173	28.80	638,582.40
PROGRESS ENERGY INC	11,073	51.47	569,927.31

PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	19,263	33.95	653,978.85	
SCANA CORP	4,853	41.68	202,273.04	
SEMPRA ENERGY	8,592	53.86	462,765.12	
SOUTHERN CO	32,925	43.12	1,419,726.00	
WISCONSIN ENERGY CORP	10,254	32.47	332,947.38	
XCEL ENERGY INC	18,014	25.29	455,574.06	
ADVANCED MICRO DEVICES	26,706	4.91	131,126.46	
ALTERA CORPORATION	12,226	38.25	467,644.50	
ANALOG DEVICES INC	11,196	35.94	402,384.24	
APPLIED MATERIALS INC	50,278	11.78	592,274.84	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	8,140	34.44	280,341.60	
BROADCOM CORP-CL A	18,361	35.80	657,323.80	
CREE INC	3,840	24.90	95,616.00	
FIRST SOLAR INC	2,040	43.27	88,270.80	
INTEL CORP	205,292	24.63	5,056,341.96	
KLA-TENCOR CORPORATION	6,579	44.82	294,870.78	
LAM RESEARCH CORP	5,417	42.42	229,789.14	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	8,904	31.42	279,763.68	
LSI CORP	20,595	5.79	119,245.05	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	20,184	13.40	270,465.60	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	12,465	25.91	322,968.15	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	7,429	34.53	256,523.37	
MICRON TECHNOLOGY INC	32,857	5.50	180,713.50	
NVIDIA CORP	22,805	14.46	329,760.30	
TEXAS INSTRUMENTS INC	45,022	30.95	1,393,430.90	
XILINX INC	9,885	31.56	311,970.60	
米ドル小計	12,159,875		441,953,731.59 (33,641,518,048)	
加ドル				
ARC RESOURCES LTD	10,615	24.88	264,101.20	
ATHABASCA OIL SANDS CORP	11,180	12.64	141,315.20	
BAYTEX ENERGY CORP	4,425	52.32	231,516.00	
BONAVISTA ENERGY CORP	4,985	25.54	127,316.90	
CAMECO CORP	15,332	20.88	320,132.16	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	42,384	33.84	1,434,274.56	
CANADIAN OIL SANDS LTD	18,725	23.39	437,977.75	
CENOVUS ENERGY INC	29,228	35.42	1,035,255.76	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	9,325	43.44	405,078.00	
ENBRIDGE INC	28,530	35.07	1,000,547.10	
ENCANA CORP	28,598	20.72	592,550.56	
ENERPLUS CORP	6,630	27.50	182,325.00	
HUSKY ENERGY INC	10,659	25.12	267,754.08	
IMPERIAL OIL LTD	12,402	41.45	514,062.90	
MEG ENERGY CORP	4,510	42.60	192,126.00	
NEXEN INC	20,125	16.68	335,685.00	
NIKO RESOURCES LTD	1,695	54.00	91,530.00	
PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	9,390	24.37	228,834.30	
PENGROWTH ENERGY CORP	12,780	10.40	132,912.00	
PENN WEST PETROLEUM LTD	17,873	17.72	316,709.56	
PETROBAKKEN ENERGY LTD-A	2,800	8.47	23,716.00	
PRECISION DRILLING CORP	8,865	11.79	104,518.35	
PROGRESS ENERGY RESOURCES CORP	8,615	14.50	124,917.50	
SUNCOR ENERGY INC	60,925	31.14	1,897,204.50	
TALISMAN ENERGY INC	39,372	13.79	542,939.88	
TOURMALINE OIL CORP	4,005	33.45	133,967.25	

TRANSCANADA CORP	27,238	43.23	1,177,498.74
VERMILION ENERGY INC	3,000	47.51	142,530.00
AGNICO-EAGLE MINES LTD	6,375	46.03	293,441.25
AGRIUM INC	5,965	78.98	471,115.70
BARRICK GOLD CORP	38,749	48.05	1,861,889.45
CENTERRA GOLD INC	6,530	20.40	133,212.00
ELDORADO GOLD CORP	20,510	18.61	381,691.10
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	17,720	17.23	305,315.60
FRANCO-NEVADA CORP	4,495	40.77	183,261.15
GOLDCORP INC	30,977	48.34	1,497,428.18
IAMGOLD CORP	14,165	20.45	289,674.25
INMET MINING CORPORATION	2,390	53.83	128,653.70
IVANHOE MINES LTD	11,025	17.75	195,693.75
KINROSS GOLD CORP	43,535	14.64	637,352.40
NEW GOLD INC	16,160	12.42	200,707.20
OSISKO MINING CORP	13,590	12.04	163,623.60
PAN AMERICAN SILVER CORP	4,805	30.20	145,111.00
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	33,142	49.21	1,630,917.82
SILVER WHEATON CORP	13,240	32.68	432,683.20
TECK RESOURCES LTD-CLS B	22,380	35.82	801,651.60
YAMANA GOLD INC	27,931	15.83	442,147.73
BOMBARDIER INC 'B'	52,816	4.00	211,264.00
CAE INC	12,135	10.66	129,359.10
FINNING INTERNATIONAL INC	7,925	22.48	178,154.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	5,715	49.42	282,435.30
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	4,495	19.41	87,247.95
CANADIAN NATL RAILWAY CO	17,669	75.13	1,327,471.97
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	6,245	59.52	371,702.40
MAGNA INTERNATIONAL INC	8,149	37.20	303,142.80
GILDAN ACTIVEWEAR INC	3,920	25.53	100,077.60
TIM HORTONS INC	6,045	50.77	306,904.65
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	13,305	19.84	263,971.20
THOMSON REUTERS CORP	14,689	29.05	426,715.45
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	3,340	59.56	198,930.40
ALIMENTATION COUCHE SUB VTG	6,060	30.52	184,951.20
EMPIRE CO LTD 'A'	1,000	58.90	58,900.00
LOBLAW COMPANIES LTD	3,849	37.98	146,185.02
METRO INC -A	4,960	47.88	237,484.80
SHOPPERS DRUG MART INC	8,180	41.83	342,169.40
WESTON (GEORGE) LTD	1,872	68.60	128,419.20
SAPUTO INC	5,200	41.44	215,488.00
VITERRA INC	17,580	10.42	183,183.60
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL IN	10,754	38.88	418,115.52
BANK OF MONTREAL	24,666	59.50	1,467,627.00
BANK OF NOVA SCOTIA	41,774	51.43	2,148,436.82
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	15,390	74.02	1,139,167.80
NATIONAL BANK OF CANADA	6,080	71.46	434,476.80
ROYAL BANK OF CANADA	55,259	47.70	2,635,854.30
TORONTO-DOMINION BANK	34,355	73.68	2,531,276.40
CI FINANCIAL CORP	5,690	20.21	114,994.90
IGM FINANCIAL INC	4,295	42.50	182,537.50
ONEX CORPORATION	4,475	33.71	150,852.25
TMX GROUP INC	2,295	41.93	96,229.35
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	752	409.99	308,312.48

GREAT-WEST LIFECO INC	11,859	21.73	257,696.07	
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	3,955	31.41	124,226.55	
INTACT FINANCIAL CORP	4,025	57.70	232,242.50	
MANULIFE FINANCIAL CORP	69,076	13.00	897,988.00	
POWER CORP OF CANADA	12,990	24.57	319,164.30	
POWER FINANCIAL CORP	10,315	26.87	277,164.05	
SUN LIFE FINANCIAL INC	22,399	24.15	540,935.85	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	21,397	28.42	608,102.74	
BROOKFIELD OFFICE PROPERTIES CORP	8,664	15.84	137,237.76	
CGI GROUP INC - CL A	10,630	20.14	214,088.20	
OPEN TEXT CORPORATION	2,690	54.43	146,416.70	
RESEARCH IN MOTION	18,038	22.58	407,298.04	
BCE INC	10,310	39.21	404,255.10	
BELL ALIANT INC	2,800	27.73	77,644.00	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	16,815	35.52	597,268.80	
TELUS CORP	2,500	54.71	136,775.00	
TELUS CORPORATION -NON VOTE	5,628	51.67	290,798.76	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	3,115	61.10	190,326.50	
FORTIS INC	7,570	33.54	253,897.80	
TRANSALTA CORP	9,680	22.12	214,121.60	
加ドル小計	1,453,285		46,234,554.41 (3,457,882,324)	
豪ドル				
CALTEX AUSTRALIA LTD	6,385	14.08	89,900.80	
ORIGIN ENERGY LTD	41,320	14.38	594,181.60	
PALADIN ENERGY LTD	18,790	1.54	28,936.60	
SANTOS LTD	33,605	12.43	417,710.15	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	24,798	34.48	855,035.04	
WORLEYPARSONS LTD	7,260	28.06	203,715.60	
ALUMINA LTD	104,667	1.47	153,860.49	
AMCOR LIMITED	44,030	7.24	318,777.20	
BHP BILLITON LTD	124,346	37.17	4,621,940.82	
BLUESCOPE STEEL LTD	72,831	0.87	63,727.12	
BORAL LTD	32,450	3.78	122,661.00	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	49,920	4.55	227,136.00	
ILUKA RESOURCES LTD	15,185	15.54	235,974.90	
INCITEC PIVOT LTD	64,675	3.43	221,835.25	
JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	13,935	6.08	84,724.80	
LYNAS CORP LTD	61,300	1.20	73,866.50	
MACARTHUR COAL LTD	6,700	16.21	108,607.00	
NEWCREST MINING LTD	29,679	33.25	986,826.75	
ONESTEEL LTD	33,285	1.25	41,772.67	
ORICA LIMITED	13,435	25.41	341,383.35	
OZ MINERALS LTD	14,421	11.26	162,380.46	
RIO TINTO LTD	16,893	66.63	1,125,580.59	
SIMS METAL MANAGEMENT LTD	6,495	13.93	90,475.35	
LEIGHTON HOLDINGS LTD	5,867	21.80	127,900.60	
BRAMBLES LTD	53,968	6.70	361,585.60	
ASCIANO LTD	109,000	1.49	162,410.00	
MAP GROUP	16,920	3.34	56,512.80	
QANTAS AIRWAYS LTD	34,245	1.50	51,538.72	
QR NATIONAL LTD	59,950	3.27	196,036.50	
TOLL HOLDINGS LTD	24,745	4.81	119,023.45	
TRANSURBAN GROUP	47,535	5.44	258,590.40	
CROWN LTD	17,690	7.95	140,635.50	

ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	23,977	3.86	92,551.22	
TABCORP HOLDINGS LTD	23,977	2.82	67,615.14	
TATTS GROUP LTD	60,640	2.35	142,504.00	
FAIRFAX MEDIA LTD	100,125	0.87	87,609.37	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	25,515	2.28	58,174.20	
METCASH LTD	36,285	4.19	152,034.15	
WESFARMERS LTD	38,540	31.73	1,222,874.20	
WESFARMERS LTD-PPS	5,907	32.05	189,319.35	
WOOLWORTHS LTD	47,162	24.04	1,133,774.48	
COCA-COLA AMATIL LTD	20,630	12.14	250,448.20	
FOSTER'S GROUP LTD	72,680	5.30	385,204.00	
COCHLEAR LTD	2,157	58.34	125,839.38	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	4,895	18.70	91,536.50	
SONIC HEALTHCARE LTD	14,760	10.97	161,917.20	
CSL LTD	21,062	29.14	613,746.68	
AUST AND NZ BANKING GROUP	100,689	21.55	2,169,847.95	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	17,263	9.20	158,819.60	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	60,347	48.72	2,940,105.84	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	84,133	24.67	2,075,561.11	
WESTPAC BANKING CORP	116,696	22.00	2,567,312.00	
ASX LTD	6,590	30.18	198,886.20	
MACQUARIE GROUP LTD	13,366	23.10	308,754.60	
AMP LTD	110,137	4.17	459,271.29	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	77,998	3.12	243,353.76	
QBE INSURANCE GROUP LTD	42,490	13.95	592,735.50	
SUNCORP GROUP LTD	49,265	8.33	410,377.45	
COMPUTERSHARE LTD	17,960	7.31	131,287.60	
TELSTRA CORPORATION LTD	172,719	3.14	542,337.66	
AGL ENERGY LTD	17,300	14.60	252,580.00	
豪ドル小計	2,591,590		30,471,622.24 (2,405,125,143)	
英ポンド				
AMEC PLC	14,735	9.11	134,309.52	
BG GROUP PLC	131,229	13.78	1,808,335.62	
BP PLC	730,748	4.57	3,340,979.85	
CAIRN ENERGY PLC	54,760	2.97	162,637.20	
ESSAR ENERGY PLC	10,660	2.93	31,265.78	
PETROFAC LTD	9,765	14.07	137,393.55	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	139,198	22.31	3,105,507.38	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	104,379	22.93	2,393,932.36	
TULLOW OIL PLC	34,455	14.23	490,294.65	
ANGLO AMERICAN PLC	51,279	22.99	1,179,160.60	
ANTOFAGASTA PLC	14,880	11.52	171,417.60	
BHP BILLITON PLC	82,911	19.60	1,625,470.15	
EURASIAN NATURAL RESOURCES	10,270	6.76	69,476.55	
FRESNILLO PLC	6,750	15.84	106,920.00	
GLENCORE INTERNATIONAL-WI	32,380	4.08	132,110.40	
JOHNSON MATTHEY PLC	9,179	18.33	168,251.07	
KAZAKHMYS PLC-	7,325	9.18	67,280.12	
LONMIN PLC	7,445	10.80	80,406.00	
RANDGOLD RESOURCES LTD	3,455	67.10	231,830.50	
REXAM PLC	32,225	3.38	109,146.07	
RIO TINTO PLC	55,200	33.02	1,822,980.00	
VEDANTA RESOURCES PLC	3,810	12.63	48,120.30	
XSTRATA PLC	80,465	10.14	816,317.42	

BAE SYSTEMS PLC ORD	129,800	2.81	364,997.60
BALFOUR BEATTY PLC	18,710	2.57	48,196.96
BUNZL PLC	10,376	8.13	84,408.76
COBHAM PLC	34,695	1.80	62,451.00
INVENSYS PLC	27,080	2.12	57,626.24
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	71,705	7.23	518,427.15
SMITHS GROUP PLC	15,713	9.71	152,573.23
WEIR GROUP PLC/THE	8,360	18.70	156,332.00
WOLSELEY PLC	10,805	18.16	196,218.80
AGGREKO PLC	10,021	17.10	171,359.10
BABCOCK INTERNATIONAL GROUP PLC	9,775	6.95	67,936.25
CAPITA GROUP PLC	25,499	7.30	186,270.19
EXPERIAN PLC	37,623	7.80	293,647.51
G4S PLC	59,864	2.40	143,673.60
INTERTEK GROUP PLC	6,595	19.71	129,987.45
SERCO GROUP PLC	19,895	5.18	103,155.57
GKN PLC	58,715	1.94	114,318.10
BURBERRY GROUP PLC	17,989	12.76	229,539.64
CARNIVAL PLC	6,710	22.77	152,786.70
COMPASS GROUP PLC	71,918	5.62	404,538.75
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	13,032	11.23	146,349.36
TUI TRAVEL PLC	21,725	1.67	36,476.27
WHITBREAD PLC	6,950	16.96	117,872.00
BRITISH SKY BROADCASTING GRO	43,129	7.21	311,175.73
ITV PLC	147,795	0.62	91,780.69
PEARSON PLC	31,114	11.74	365,278.36
REED ELSEVIER PLC	46,281	5.40	249,917.40
WPP PLC	47,769	6.50	310,737.34
KINGFISHER PLC	88,782	2.62	232,608.84
MARKS & SPENCER GROUP PLC	58,200	3.32	193,340.40
NEXT PLC	7,872	26.11	205,537.92
SAINSBURY (J) PLC	44,131	3.03	133,716.93
TESCO PLC	312,079	4.02	1,257,522.33
WM MORRISON SUPERMARKETS	84,045	3.00	252,723.31
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	13,365	10.85	145,010.25
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	76,967	28.52	2,195,483.67
DIAGEO PLC	97,072	13.07	1,268,731.04
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	39,497	22.09	872,488.73
SABMILLER PLC	36,931	22.62	835,379.22
UNILEVER PLC	49,762	20.79	1,034,551.98
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	24,000	33.30	799,200.00
SMITH & NEPHEW PLC	33,686	5.69	191,841.77
ASTRAZENECA PLC	53,463	30.17	1,612,978.71
GLAXOSMITHKLINE PLC	199,776	13.82	2,760,904.32
SHIRE PLC	21,315	19.52	416,068.80
BARCLAYS PLC	448,946	1.80	808,102.80
HSBC HOLDINGS PLC	689,881	5.25	3,621,875.25
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,589,276	0.34	555,849.28
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	681,204	0.25	170,914.08
STANDARD CHARTERED PLC	92,179	14.12	1,302,028.37
3I GROUP PLC	45,264	2.08	94,239.64
ICAP PLC	26,160	4.10	107,465.28
INVESTEC PLC	13,185	3.75	49,536.04
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	4,068	9.06	36,876.42

MAN GROUP PLC	68,256	1.56	106,479.36	
SCHRODERS PLC	4,981	13.63	67,891.03	
ADMIRAL GROUP PLC	6,965	12.20	84,973.00	
AVIVA PLC	109,870	3.40	374,327.09	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	224,901	1.05	236,595.85	
OLD MUTUAL PLC	208,740	1.09	228,570.30	
PRUDENTIAL PLC	98,782	6.49	641,095.18	
RESOLUTION LTD	59,463	2.81	167,507.27	
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	123,607	1.11	138,316.23	
STANDARD LIFE PLC	87,275	2.13	186,593.95	
SAGE GROUP PLC/THE	58,790	2.77	163,201.04	
BT GROUP PLC	304,977	1.83	560,852.70	
INMARSAT PLC	16,910	4.78	80,897.44	
VODAFONE GROUP PLC	1,985,305	1.74	3,456,416.00	
CENTRICA PLC	198,755	3.01	599,246.32	
INTERNATIONAL POWER PLC	58,505	3.32	194,470.62	
NATIONAL GRID PLC	136,145	6.34	863,159.30	
SEVERN TRENT PLC	10,908	15.16	165,365.28	
SSE PLC	35,702	13.45	480,191.90	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	26,735	6.13	163,885.55	
ARM HOLDINGS PLC	53,210	5.90	313,939.00	
英ボンド小計	11,347,034		53,930,524.23 (6,574,130,903)	
スイスフラン				
TRANSOCEAN LTD	12,320	49.50	609,840.00	
GIVAUDAN-REG	353	796.50	281,164.50	
HOLCIM LIMITED-REG SHRS	9,383	55.20	517,941.60	
SIKA AG-BR	85	1,775.00	150,875.00	
SYNGENTA AG-REG	3,666	270.80	992,752.80	
ABB LTD-REG	84,995	17.20	1,461,914.00	
GEBERIT AG-REG	1,610	182.10	293,181.00	
SCHINDLER HOLDING AG-REG	780	105.60	82,368.00	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,900	103.40	196,460.00	
SULZER AG-REG	870	98.90	86,043.00	
ADECCO SA-REG	4,757	41.95	199,556.15	
SGS SA-REG	201	1,503.00	302,103.00	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	2,020	106.10	214,322.00	
CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	20,239	49.04	992,520.56	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,220	366.40	447,008.00	
SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,520	64.80	98,496.00	
ARYZTA AG	2,630	41.55	109,276.50	
LINDT & SPRUENGLI AG-PC	40	2,700.00	108,000.00	
LINDT & SPRUENGLI AG-REG	5	32,400.00	162,000.00	
NESTLE SA-REG	134,163	51.00	6,842,313.00	
SONOVA HOLDING AG-REG	1,940	90.90	176,346.00	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	211	157.00	33,127.00	
SYNTHES INC	2,494	148.50	370,359.00	
ACTELION LTD-REG	4,640	32.02	148,572.80	
LONZA GROUP AG-REG	1,650	58.70	96,855.00	
NOVARTIS AG-REG	90,363	50.10	4,527,186.30	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	27,203	141.20	3,841,063.60	
CREDIT SUISSE GROUP-REG	44,240	24.32	1,075,916.80	
GAM HOLDING LTD	5,635	10.60	59,731.00	
JULIUS BAER GROUP LTD	8,750	34.44	301,350.00	
PARGESA HOLDING SA-BR	1,280	67.50	86,400.00	

UBS AG-REG	141,112	11.11	1,567,754.32	
BALOISE HOLDING AG - REG	1,390	71.30	99,107.00	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	850	107.30	91,205.00	
SWISS RE LTD	13,409	47.69	639,475.21	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	5,646	202.00	1,140,492.00	
SWISSCOM AG-REG	964	359.00	346,076.00	

[次へ](#)

スイスフラン小計	634,534		28,749,152.14 (2,491,114,032)
香港ドル			
HUTCHISON WHAMPOA LTD	81,823	71.20	5,825,797.60
NWS HOLDINGS LTD	48,500	11.44	554,840.00
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	37,000	14.12	522,440.00
MTR CORP	65,500	25.20	1,650,600.00
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	10,500	35.50	372,750.00
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	24,500	21.75	532,875.00
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	45,000	15.42	693,900.00
SANDS CHINA LTD	108,000	21.70	2,343,600.00
SHANGRI-LA ASIA LTD	48,000	15.34	736,320.00
SJM HOLDINGS LTD	57,000	13.12	747,840.00
WYNN MACAU LTD	58,200	20.25	1,178,550.00
ESPRIT HOLDINGS LTD	43,575	10.42	454,051.50
LI & FUNG LTD	218,000	14.08	3,069,440.00
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	26,500	19.96	528,940.00
BANK OF EAST ASIA	60,440	27.95	1,689,298.00
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	137,500	18.32	2,519,000.00
HANG SENG BANK LTD	28,600	96.95	2,772,770.00
WING HANG BANK LTD	7,500	71.50	536,250.00
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	39,600	118.10	4,676,760.00
AIA GROUP LTD	326,800	23.55	7,696,140.00
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	52,682	92.65	4,880,987.30
HANG LUNG GROUP LTD	36,000	46.70	1,681,200.00
HANG LUNG PROPERTIES LTD	98,000	27.40	2,685,200.00
HENDERSON LAND DVLP CO LTD	47,426	41.00	1,944,466.00
HOPEWELL HOLDINGS	29,000	20.45	593,050.00
HYSAN DEVELOPMENT CO	22,000	26.20	576,400.00
KERRY PROPERTIES LTD	27,950	28.55	797,972.50
NEW WORLD DEVELOPMENT	75,000	7.50	562,500.00
NEW WORLD DEVELOPMENT-RTS(N)	37,500	1.82	68,250.00
SINO LAND CO	95,500	12.06	1,151,730.00
SUN HUNG KAI PROPERTIES	53,480	104.20	5,572,616.00
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	31,017	92.40	2,865,970.80
WHARF HOLDINGS LTD	57,800	38.05	2,199,290.00
WHELOCK & CO LTD	34,000	21.35	725,900.00
FOXCONN INTERNATIONAL HLDGS	76,000	5.27	400,520.00
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	15,000	42.10	631,500.00
CLP HOLDINGS LTD	75,000	70.70	5,302,500.00
HONG KONG & CHINA GAS	191,156	17.50	3,345,230.00
POWER ASSETS HOLDINGS	52,500	60.40	3,171,000.00
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	6,500	85.85	558,025.00
香港ドル小計	2,586,049		78,816,469.70 (771,613,238)
シンガポールドル			
COSCO CORP SINGAPORE LTD	47,000	1.01	47,470.00
FRASER AND NEAVE LTD	43,000	6.11	262,730.00
KEPPEL CORP LTD	55,660	9.17	510,402.20
NOBLE GROUP LTD	141,854	1.48	209,943.92
SEMBICORP INDUSTRIES LTD	32,000	4.09	130,880.00
SEMBICORP MARINE LTD	27,000	3.95	106,650.00
SINGAPORE TECH ENGINEERING	64,000	2.87	183,680.00
YANGZIJANG SHIPBUILDING	71,000	0.92	65,320.00

COMFORTDELGRO CORP LTD	77,000	1.39	107,030.00	
NEPTUNE ORIENT LINES LTD	30,000	1.09	32,850.00	
SINGAPORE AIRLINES LTD	23,800	11.29	268,702.00	
GENTING SINGAPORE PLC	222,000	1.63	362,970.00	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	55,050	3.85	211,942.50	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	5,000	43.20	216,000.00	
OLAM INTERNATIONAL LTD	47,000	2.40	112,800.00	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	220,000	0.64	140,800.00	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	74,000	5.19	384,060.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	65,625	12.25	803,906.25	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	96,240	8.35	803,604.00	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	48,300	17.03	822,549.00	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	35,000	6.44	225,400.00	
CAPITALAND LTD	112,000	2.52	282,240.00	
CAPITAMALLS ASIA LTD	50,000	1.25	62,500.00	
CITY DEVELOPMENTS LTD	23,000	10.20	234,600.00	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	60,000	1.59	95,700.00	
KEPPEL LAND LTD	30,000	2.69	80,700.00	
UOL GROUP LTD	22,250	4.22	93,895.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	320,810	3.19	1,023,383.90	
シンガポールドル小計	2,098,589		7,882,708.77 (474,223,759)	
ニュージーランドドル				
FLETCHER BUILDING LTD	31,065	6.38	198,194.70	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	43,390	2.34	101,749.55	
SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	19,990	3.45	68,965.50	
TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	72,897	2.56	186,616.32	
CONTACT ENERGY LIMITED	9,430	5.69	53,656.70	
ニュージーランドドル小計	176,772		609,182.77 (36,940,843)	
スウェーデンクローナ				
BOLIDEN AB	10,875	91.35	993,431.25	
HOLMEN AB-B SHS	2,500	178.00	445,000.00	
SSAB AB-A SHARES	6,295	57.35	361,018.25	
SVENSKA CELLULOOSA AB-B SHS	23,220	93.80	2,178,036.00	
ALFA LAVAL AB	12,110	118.50	1,435,035.00	
ASSA ABLOY AB-B	11,670	154.70	1,805,349.00	
ATLAS COPCO AB-A SHS	25,890	138.30	3,580,587.00	
ATLAS COPCO AB-B SHS	14,760	122.70	1,811,052.00	
SANDVIK AB	38,860	85.45	3,320,587.00	
SCANIA AB-B SHS	13,665	109.60	1,497,684.00	
SKANSKA AB-B SHS	14,750	105.00	1,548,750.00	
SKF AB-B SHS	14,614	141.40	2,066,419.60	
VOLVO AB-B SHARES	52,490	78.45	4,117,840.50	
SECURITAS AB-B SHS	14,469	57.15	826,903.35	
ELECTROLUX AB - B	8,875	113.50	1,007,312.50	
HUSQVARNA AB-B SHS	14,220	32.54	462,718.80	
MODERN TIMES GROUP-B SHS	2,085	339.40	707,649.00	
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	39,203	216.60	8,491,369.80	
SWEDISH MATCH AB	9,670	230.90	2,232,803.00	
GETINGE AB-B SHS	8,670	167.10	1,448,757.00	
NORDEA BANK AB	100,363	57.80	5,800,981.40	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	55,960	41.43	2,318,422.80	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	19,085	188.50	3,597,522.50	
SWEDBANK AB - A SHARES	30,470	90.05	2,743,823.50	

INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	4,390	81.80	359,102.00	
INVESTOR AB-B SHS	18,275	128.90	2,355,647.50	
KINNEVIK INVESTMENT AB-B	6,715	133.00	893,095.00	
RATOS AB-B SHS	7,000	83.15	582,050.00	
ERICSSON LM-B SHS	116,770	66.45	7,759,366.50	
HEXAGON AB-B SHS	8,970	92.45	829,276.50	
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	2,970	707.00	2,099,790.00	
TELE2 AB-B SHS	12,235	135.00	1,651,725.00	
TELIASONERA AB	86,440	45.56	3,938,206.40	
スウェーデンクローナ小計	808,534		75,267,312.15 (873,853,494)	
ノルウェークローネ				
AKER SOLUTIONS ASA	6,800	66.10	449,480.00	
SEADRILL LTD	12,500	185.50	2,318,750.00	
STATOIL ASA	44,469	142.20	6,323,491.80	
SUBSEA 7 SA	10,615	126.60	1,343,859.00	
NORSK HYDRO A S	34,250	29.44	1,008,320.00	
YARA INTERNATIONAL ASA	7,150	257.70	1,842,555.00	
ORKLA ASA	28,690	49.78	1,428,188.20	
DNB NOR ASA	38,240	64.15	2,453,096.00	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	7,250	61.00	442,250.00	
TELENOR ASA	31,650	92.50	2,927,625.00	
ノルウェークローネ小計	221,614		20,537,615.00 (282,802,958)	
デンマーククローネ				
NOVOZYMES A/S-B SHARES	1,655	847.00	1,401,785.00	
VESTAS WIND SYSTEMS AS	7,500	106.00	795,000.00	
A P MOLLER - MAERSK A/S - A	23	35,400.00	814,200.00	
A P MOLLER - MAERSK A/S - B	52	37,040.00	1,926,080.00	
DSV A/S	7,370	103.80	765,006.00	
CARLSBERG AS-B	4,275	358.20	1,531,305.00	
COLOPLAST-B	1,041	788.00	820,308.00	
WILLIAM DEMANT HOLDING	1,000	412.60	412,600.00	
NOVO NORDISK A/S-B	16,490	539.50	8,896,355.00	
DANSKE BANK A/S	25,125	74.35	1,868,043.75	
TRYG A/S	1,045	307.70	321,546.50	
TDC A/S	14,545	45.10	655,979.50	
デンマーククローネ小計	80,121		20,208,208.75 (287,562,810)	
イスラエルシュケル				
ISRAEL CHEMICALS LTD	20,140	44.70	900,258.00	
ISRAEL CORP LIMITED/THE	108	2,705.00	292,140.00	
TEVA PHARMACEUTICALS INDUS R	36,445	145.10	5,288,169.50	
BANK HAPOLIM BM	50,865	13.90	707,023.50	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	56,605	12.27	694,543.35	
NICE SYSTEMS LTD	2,860	127.30	364,078.00	
BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	81,755	7.70	629,513.50	
イスラエルシュケル小計	248,778		8,875,725.85 (185,058,883)	
ユーロ				
CIE GENERALE DE GEOPHYSIQUE	5,990	16.73	100,212.70	
ENI SPA	93,181	15.93	1,484,373.33	
FUGRO NV-CVA	2,640	44.09	116,397.60	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	9,315	14.70	136,930.50	
NESTE OIL OYJ	3,590	9.06	32,525.40	

OMV AG	6,300	24.69	155,578.50
REPSOL YPF SA	30,771	21.89	673,577.19
SAIPEM SPA	10,135	31.77	321,988.95
SBM OFFSHORE NV	7,930	15.87	125,888.75
TECHNIP SA	3,748	68.78	257,787.44
TENARIS SA	18,855	11.26	212,307.30
TOTAL SA	82,187	37.73	3,101,326.44
ACERINOX SA	4,717	9.52	44,943.57
AIR LIQUIDE	10,992	92.12	1,012,583.04
AKZO NOBEL NV	8,978	37.20	333,981.60
ARCELORMITTAL	32,966	14.14	466,139.24
ARKEMA	2,005	48.38	97,011.92
BASF SE	35,610	51.85	1,846,378.50
CIMPOR-CIMENTOS DE PORTUGAL	5,550	5.23	29,026.50
CRH PLC	27,255	13.65	372,030.75
ERAMET SLN	170	107.15	18,215.50
HEIDELBERGCEMENT AG	5,055	31.69	160,218.22
IMERYS SA	1,785	40.31	71,962.27
K+S AG	6,500	46.34	301,210.00
KONINKLIJKE DSM NV	5,682	37.02	210,376.05
LAFARGE SA	7,458	29.36	219,004.17
LANXESS AG	3,300	42.17	139,161.00
LINDE AG	6,555	114.35	749,564.25
OUTOKUMPU OYJ	4,060	6.26	25,415.60
RAUTARUUKKI OYJ	3,980	7.44	29,611.20
SALZGITTER AG	1,990	41.14	81,878.55
SOLVAY ET CIE SA -A	2,181	75.08	163,749.48
STORA ENSO OYJ-R SHS	20,375	4.76	96,985.00
THYSSENKRUPP AG	14,570	20.91	304,731.55
UMICORE	4,975	31.25	155,468.75
UPM-KYMMENE OYJ	18,648	8.77	163,542.96
VOESTALPINE AG	5,104	23.51	119,995.04
WACKER CHEMIE AG	580	79.25	45,965.00
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	5,146	27.99	144,036.54
ALSTOM	7,905	27.03	213,672.15
BEKAERT NV	1,540	32.94	50,735.30
BOSKALIS WESTMINSTER	2,855	25.62	73,159.37
BOUYGUES SA	9,250	28.08	259,740.00
BRENNTAG AG	1,125	71.26	80,167.50
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	15,171	32.92	499,429.32
EADS NV	15,598	21.00	327,558.00
EIFFAGE	1,915	24.29	46,524.92
FERROVIAL SA	13,715	9.58	131,513.13
FIAT INDUSTRIAL	28,270	6.20	175,415.35
FINMECCANICA SPA	14,290	5.06	72,307.40
FOMENTO DE CONSTRUC Y CONTRA	2,535	19.56	49,597.27
GEA GROUP AG	7,530	20.04	150,901.20
HOCHTIEF AG	2,000	52.49	104,980.00
KONE OYJ-B	6,372	39.65	252,649.80
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	39,381	14.97	589,730.47
LEGRAND SA	7,405	26.17	193,788.85
MAN SE	2,414	63.27	152,733.78
METSO OYJ	4,900	26.39	129,311.00
PRYSMIAN SPA	8,610	11.09	95,484.90

SAFRAN SA	6,190	23.00	142,370.00
SCHNEIDER ELECTRIC SA	18,978	42.79	812,068.62
SIEMENS AG-REG	31,856	75.51	2,405,446.56
THALES SA	3,505	25.51	89,412.55
VALLOUREC	4,265	45.79	195,315.67
VINCI SA	17,250	35.08	605,216.25
WARTSILA OYJ	6,100	21.61	131,821.00
WENDEL	1,190	54.88	65,307.20
ZARDOYA OTIS SA	5,219	9.59	50,050.21
BUREAU VERITAS SA	1,770	55.65	98,500.50
EDENRED	6,096	19.80	120,700.80
RANDSTAD HOLDING NV	4,405	25.79	113,626.97
SOCIETE BIC SA	1,265	64.44	81,516.60
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	14,551	12.45	181,159.95
ADP	1,210	58.05	70,240.50
AIR FRANCE-KLM	6,390	5.57	35,637.03
ATLANTIA SPA	11,496	11.65	133,928.40
DEUTCHE LUFTHANSA	7,870	10.13	79,723.10
DEUTSCHE POST AG	32,798	10.98	360,122.04
FRAPORT AG	1,740	45.89	79,848.60
GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	22,420	6.46	144,967.72
INTERNATIONAL CONSOLIDATED A	31,722	1.90	60,335.24
POSTNL	13,270	3.59	47,758.73
RYANAIR HOLDINGS PLC	16,845	3.24	54,594.64
TNT EXPRESS NV	13,270	5.53	73,383.10
VOPAK	2,440	37.25	90,890.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	12,835	57.80	741,863.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,470	39.38	97,268.60
CONTINENTAL AG	2,915	54.31	158,313.65
DAIMLER AG	35,122	37.75	1,325,855.50
FIAT SPA	26,775	4.92	131,786.55
MICHELIN (CGDE)-B	6,704	52.02	348,742.08
NOKIAN RENKAAT OYJ	4,245	26.93	114,317.85
PEUGEOT SA	6,717	17.06	114,625.60
PIRELLI & C.	11,251	6.40	72,006.40
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	5,740	40.86	234,565.10
RENAULT SA	7,317	28.19	206,266.23
VOLKSWAGEN AG	1,396	105.35	147,068.60
VOLKSWAGEN AG-PFD	5,473	120.65	660,317.45
ADIDAS AG	7,991	51.22	409,299.02
CHRISTIAN DIOR	2,000	97.47	194,940.00
LUXOTTICA GROUP SPA	3,976	21.08	83,814.08
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	9,824	117.40	1,153,337.60
ACCOR SA	5,606	23.18	129,975.11
AUTOGRILL SPA	6,045	8.57	51,805.65
OPAP SA	8,450	6.80	57,460.00
SODEXO	3,470	51.45	178,531.50
TUI AG	3,775	4.63	17,512.22
AXEL SPRINGER AG	1,665	29.20	48,618.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	4,400	30.39	133,738.00
JC DECAUX SA .	2,520	19.29	48,610.80
KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	3,080	42.25	130,145.40
LAGARDERE S.C.A.	5,040	19.20	96,768.00
M6-METROPOLE TELEVISION	1,760	12.22	21,507.20

MEDIASET ESPANA COMUNICACION	6,845	4.55	31,144.75
MEDIASET SPA	25,926	2.61	67,874.26
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-PFD	2,855	15.76	45,009.07
PUBLICIS GROUPE	4,725	34.94	165,115.12
REED ELSEVIER NV	25,748	8.91	229,569.16
SANOMA OYJ	3,275	9.86	32,307.87
SES	11,190	18.54	207,462.60
TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	5,550	9.40	52,197.75
WOLTERS KLUWER	11,107	13.00	144,391.00
INDITEX	8,240	68.04	560,649.60
PPR	2,892	111.00	321,012.00
CARREFOUR SA	22,688	18.20	413,035.04
CASINO GUICHARD PERRACHON	2,004	64.03	128,316.12
COLRUYT SA	2,725	30.31	82,608.37
DELHAIZE GROUP	3,666	46.27	169,625.82
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	22,688	3.34	75,777.92
JERONIMO MARTINS	7,685	12.18	93,603.30
KESKO OYJ-B SHS	2,230	25.56	56,998.80
KONINKLIJKE AHOLD NV	46,434	9.33	433,647.12
METRO AG	4,940	33.60	166,008.70
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	31,126	39.65	1,234,145.90
COCA-COLA HELLENIC BOTTLING	6,798	13.58	92,316.84
DANONE	22,644	47.93	1,085,440.14
HEINEKEN HOLDING NV	4,275	31.35	134,021.25
HEINEKEN NV	10,178	35.46	360,911.88
KERRY GROUP PLC-A	6,445	26.65	171,759.25
PARMALAT SPA	14,290	1.60	22,892.58
PERNOD-RICARD SA	7,656	66.62	510,042.72
SUEDZUCKER AG	2,400	21.10	50,652.00
UNILEVER NV-CVA	63,160	24.36	1,538,577.60
BEIERSDORF AG	3,745	41.72	156,260.12
HENKEL AG & CO KGAA	5,110	35.84	183,142.40
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	7,318	44.10	322,760.39
L'OREAL	9,321	78.90	735,426.90
CELESIO AG	3,620	10.93	39,584.70
ESSILOR INTERNATIONAL	7,680	52.45	402,816.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	7,933	52.21	414,181.93
FRESENIUS SE & CO KGAA	4,370	71.52	312,542.40
BAYER AG	32,065	44.61	1,430,579.97
ELAN CORP PLC	18,000	7.97	143,460.00
GRIFOLS SA	6,550	13.42	87,901.00
MERCK KGAA	2,405	59.98	144,251.90
ORION OYJ-CLASS B	4,485	15.09	67,678.65
QIAGEN N.V.	7,635	9.82	75,006.24
SANOFI	43,171	50.23	2,168,479.33
UCB SA	3,708	31.86	118,136.88
BANCA CARIGE SPA	28,825	1.41	40,672.07
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	153,605	0.36	55,359.24
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	167,658	6.31	1,057,921.98
BANCO COMERCIAL PORTUGUES	150,420	0.16	24,217.62
BANCO DE SABADELL SA	41,782	2.63	110,220.91
BANCO ESPIRITO SANTO-REG	21,145	1.46	30,892.84
BANCO POPOLARE SCARL	62,764	1.16	72,994.53
BANCO POPULAR ESPANOL	36,697	3.33	122,531.28

BANCO SANTANDER SA	326,802	6.06	1,982,054.13
BANKIA SAU	32,000	3.65	116,800.00
BANKINTER SA	13,435	4.39	58,979.65
BNP PARIBAS	37,182	30.80	1,145,205.60
CAIXABANK	26,440	3.48	92,011.20
COMMERZBANK AG	140,428	1.73	243,221.29
CREDIT AGRICOLE SA	37,252	4.91	183,242.58
ERSTE GROUP BANK AG	7,118	16.45	117,091.10
INTESA SANPAOLO	387,223	1.27	492,934.87
INTESA SANPAOLO-RSP	44,110	1.07	47,594.69
KBC GROEP NV	6,119	14.66	89,704.54
NATIONAL BANK OF GREECE	22,263	1.66	36,956.58
NATIXIS	32,490	2.32	75,474.27
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	2,310	21.68	50,080.80
SOCIETE GENERALE	24,434	19.00	464,246.00
UBI BANCA SCPA	28,684	2.95	84,617.80
UNICREDIT SPA	521,766	0.86	452,110.23
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	36,040	28.55	1,028,942.00
DEUTSCHE BOERSE AG-SHARES	7,595	40.17	305,129.12
EURAZEO	1,442	33.65	48,530.51
EXOR SPA	1,714	16.20	27,766.80
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	2,912	55.35	161,179.20
ING GROEP NV-CVA	148,510	6.49	964,275.43
MEDIOBANCA SPA	19,150	5.98	114,612.75
POHJOLA BANK PLC	6,535	8.31	54,305.85
AEGON NV	66,229	3.42	226,966.78
AGEAS	84,144	1.40	117,885.74
ALLIANZ SE-REG	17,598	79.82	1,404,672.36
ASSICURAZIONI GENERALI	45,188	12.75	576,147.00
AXA	67,112	10.90	731,520.80
CNP ASSURANCES	6,070	11.01	66,830.70
DELTA LLOYD NV	3,600	12.67	45,612.00
HANNOVER RUECKVERSICHERUNGS	2,455	37.45	91,939.75
MAPFRE SA	26,034	2.57	67,037.55
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7,256	97.98	710,942.88
SAMPO OYJ-A SHS	15,819	19.73	312,108.87
SCOR SE	7,922	16.95	134,277.90
VIENNA INSURANCE GROUP	1,410	29.40	41,454.00
IMMOEAST AG-TEMPORARY	16,150		
IMMOFINANZ AG	37,225	2.39	89,228.32
IMMOFINANZ AG-TEMPORARY	13,000		
AMADEUS IT HOLDING SA	10,060	13.25	133,295.00
ATOS	1,650	36.22	59,763.00
CAP GEMINI SA	5,469	27.11	148,291.93
DASSAULT SYSTEMES SA	2,665	58.84	156,808.60
INDRA SISTEMAS SA	4,269	11.82	50,459.58
SAP AG-COMMON	35,677	42.84	1,528,402.68
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	5,675	14.24	80,812.00
ALCATEL-LUCENT	91,534	1.98	181,969.59
NEOPOST SA	867	55.25	47,901.75
NOKIA OYJ	144,381	4.82	696,782.70
BELGACOM SA	6,375	22.55	143,788.12
DEUTSCHE TELEKOM AG	108,911	9.10	991,852.47
ELISA OYJ	6,295	15.35	96,628.25

FRANCE TELECOM SA	71,894	13.02	936,059.88	
ILIAD SA	815	84.85	69,152.75	
KONINKLIJKE KPN NV	59,611	9.40	560,641.45	
MOBISTAR SA	1,279	41.07	52,528.53	
PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	27,363	5.14	140,892.08	
TELECOM ITALIA SPA	368,818	0.90	333,964.69	
TELECOM ITALIA-RSP	252,797	0.76	193,516.10	
TELEFONICA SA	159,043	15.14	2,407,911.02	
TELEKOM AUSTRIA AG	14,020	8.20	115,020.08	
VIVENDI	47,987	16.01	768,511.80	
A2A SPA	50,790	0.99	50,586.84	
ACCIONA SA	1,146	68.74	78,776.04	
E.ON AG	69,829	17.32	1,209,787.42	
EDP RENOVAVEIS SA	8,115	4.23	34,326.45	
ELECTRICITE DE FRANCE	9,395	22.54	211,763.30	
ENAGAS	8,470	14.08	119,299.95	
ENEL GREEN POWER SPA	64,340	1.63	105,002.88	
ENEL SPA	255,219	3.37	860,598.46	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	80,271	2.38	191,205.52	
FORTUM OYJ	18,055	17.82	321,740.10	
GAS NATURAL SDG SA	11,902	13.45	160,141.41	
GDF SUEZ	48,004	21.07	1,011,684.30	
IBERDROLA SA	153,057	5.20	796,508.62	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	4,400	34.63	152,394.00	
RWE AG	15,925	30.60	487,384.62	
RWE AG-NON VTG PFD	1,845	27.42	50,589.90	
SNAM RETE GAS	58,840	3.55	208,882.00	
SUEZ ENVIRONNEMENT CO	10,319	11.81	121,918.98	
TERNA SPA	43,127	2.81	121,445.63	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	13,334	10.64	141,940.43	
VERBUND AG	2,370	20.87	49,473.75	
ASML HOLDING NV	16,632	29.80	495,633.60	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	42,120	6.44	271,505.52	
STMICROELECTRONICS NV	23,623	5.03	118,847.31	
ユーロ小計	7,188,429		78,518,697.76 (8,316,700,466)	
合 計	41,595,204		59,798,526,901 (59,798,526,901)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	36,270	601,356.60	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,475	441,429.25	
		BOSTON PROPERTIES INC	5,397	501,867.03	
		DUKE REALTY CORPORATION	6,875	79,543.75	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	11,275	635,684.50	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	2,850	245,385.00	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	17,145	238,829.85	
		HCP INC	15,380	580,902.60	
		HEALTH CARE REIT INC	6,530	329,373.20	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	26,659	355,897.65	

		KIMCO REALTY CORPORATION	15,255	254,911.05	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	3,113	95,506.84	
		PLUM CREEK TIMBER CO	7,128	263,237.04	
		PROLOGIS INC	17,827	488,459.80	
		PUBLIC STORAGE	5,389	659,883.05	
		RAYONIER INC	5,632	225,730.56	
		REGENCY CENTERS CORPORATION	2,805	108,890.10	
		SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	11,374	1,377,505.14	
		THE MACERICH COMPANY	5,795	278,391.80	
		VENTAS INC	10,295	545,943.85	
		VORNADO REALTY TRUST	6,396	507,074.88	
		WEYERHAEUSER CO	20,336	344,085.12	
	投資証券小計		243,201	9,159,888.66 (697,250,724)	
米ドル合計				9,159,888.66 (697,250,724)	
加ドル	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,250	130,725.00	
	投資証券小計		5,250	130,725.00 (9,776,922)	
加ドル合計				130,725.00 (9,776,922)	
豪ドル	投資証券	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	77,145	139,632.45	
		DEXUS PROPERTY GROUP	163,705	138,330.72	
		GOODMAN GROUP	301,305	182,289.52	
		GPT GROUP	63,695	202,550.10	
		LEND LEASE GROUP	21,287	161,568.33	
		MIRVAC GROUP	137,930	171,722.85	
		STOCKLAND	91,105	286,069.70	
		WESTFIELD GROUP	85,280	644,716.80	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	107,475	278,360.25		
投資証券小計		1,048,927	2,205,240.72 (174,059,650)		
豪ドル合計				2,205,240.72 (174,059,650)	
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	37,816	188,588.39	
		CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	24,090	79,087.47	
		HAMMERSON PLC	30,035	117,737.20	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	28,889	192,978.52	
	SEGRO PLC	20,223	47,989.17		
投資証券小計		141,053	626,380.75 (76,355,813)		
英ポンド合計				626,380.75 (76,355,813)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	94,500	2,532,600.00	
	投資証券小計		94,500	2,532,600.00 (24,794,154)	
香港ドル合計				2,532,600.00 (24,794,154)	
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	62,000	122,450.00	
		CAPITAMALL TRUST	71,800	134,266.00	
投資証券小計		133,800	256,716.00 (15,444,034)		
シンガポールドル合計				256,716.00 (15,444,034)	

ユーロ	投資証券	CORIO NV	1,970	71,382.95	
		FONCIERE DES REGIONS	1,005	52,280.10	
		GECINA SA	740	51,348.60	
		ICADE	1,080	68,385.60	
		KLEPIERRE	3,895	85,728.95	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	3,475	488,932.50		
	投資証券小計		12,165	818,058.70 (86,648,777)	
ユーロ合計				818,058.70 (86,648,777)	
合計				1,084,330,074 (1,084,330,074)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 566銘柄	98.0%		55.2%
	投資証券 22銘柄		2.0%	1.1%
加ドル	株式 100銘柄	99.7%		5.7%
	投資証券 1銘柄		0.3%	0.0%
豪ドル	株式 61銘柄	93.3%		4.0%
	投資証券 9銘柄		6.7%	0.3%
英ポンド	株式 98銘柄	98.9%		10.8%
	投資証券 5銘柄		1.1%	0.1%
スイスフラン	株式 37銘柄	100.0%		4.1%
香港ドル	株式 40銘柄	96.9%		1.3%
	投資証券 1銘柄		3.1%	0.0%
シンガポールドル	株式 28銘柄	96.8%		0.8%
	投資証券 2銘柄		3.2%	0.0%
ニュージーランドドル	株式 5銘柄	100.0%		0.1%
スウェーデンクローナ	株式 33銘柄	100.0%		1.4%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	100.0%		0.5%
デンマーククローネ	株式 12銘柄	100.0%		0.5%
イスラエルシェケル	株式 7銘柄	100.0%		0.3%
ユーロ	株式 255銘柄	99.0%		13.7%
	投資証券 6銘柄		1.0%	0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2011年11月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	10,433,571,996 円
負債総額	29,039,419 円
純資産総額（ - ）	10,404,532,577 円
発行済口数	9,949,510,110 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0457 円

（参考）海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	59,379,663,243 円
負債総額	77,157,354 円
純資産総額（ - ）	59,302,505,889 円
発行済口数	75,511,309,186 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7853 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】**(1) 名義書換**

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成23年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成23年11月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成23年11月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	415	66,993
株式投資信託	349	54,045
単位型	42	1,033
追加型	307	53,012
公社債投資信託	66	12,948
単位型	49	606
追加型	17	12,342
投資法人合計	1	26

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	23,445	3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	3	592	3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	2	30	2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	134	1	67
器具備品	1	215	1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		576		-
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

(単位:百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		645		150
未払金		3,478		3,354
未払収益分配金		8		8
未払償還金		194		181
未払手数料	3	2,872	3	2,870
その他未払金		402		294
未払費用	3	3,804	3	3,253
未払法人税等		404		945
未払消費税等		129		108
賞与引当金		2,015		2,149
特別賞与引当金		1,204		-
役員賞与引当金		235		237
役員特別賞与引当金		106		-
その他		5		-
流動負債合計		12,028		10,199
固定負債				
退職給付引当金		743		818
その他		102		55
固定負債合計		846		874
負債合計		12,875		11,073
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		5,225		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		18,814		21,703
利益剰余金合計		18,814		21,703
自己株式		53		68
株主資本合計		41,349		44,224
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		121		63
評価・換算差額等合計		121		63
純資産合計		41,470		44,287
負債純資産合計		54,345		55,361

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位：百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	714	1	1,071
有価証券償還益		13		29
時効成立分配金・償還金		23		8
その他		123		10
営業外収益計		876		1,121
営業外費用				
支払利息		9		10
時効成立後支払分配金・償還金		56		34
支払源泉所得税		71		106
為替差損		53		1
弁護士報酬等		37		-
その他		111		0
営業外費用計		340		153
経常利益		3,397		4,448
特別利益				
投資有価証券売却益		84		49
子会社投資損失引当金戻入額		-		576
その他		-		23
特別利益計		84		649
特別損失				
投資有価証券売却損		12		0
固定資産処分損		7		4
特別賞与引当金繰入額		3,742		-
役員特別賞与引当金繰入額		355		-
割増退職金		29		-
過年度敷金償却費用		-		58
その他		246		-
特別損失計		4,393		62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		911		5,034
法人税、住民税及び事業税		482		1,134
法人税等調整額		697		705
法人税等合計		214		1,839
当期純利益又は当期純損失()		696		3,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	53	14
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

追加情報

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 905百万円</p> <p> 器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 10,095百万円</p> <p>未収収益 33百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 4百万円</p> <p>未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 971百万円</p> <p> 器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 10,013百万円</p> <p>未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 24百万円</p> <p>未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 712百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日
--------------------	------	-------	-----	------	------------	------------

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(リース取引関係)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	906百万円	1年内	731百万円
1年超	35百万円	1年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ペースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

(有価証券関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,734	329
合計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額4,362百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	45
	小計	979	1,024	45
合計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	-	12
その他	230	84	0
合計	242	84	12

第52期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

(退職給付関係)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益 3百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストックオプション等関係)

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで
--------	------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっておりま
す。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

(税効果会計関係)

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 1,309	賞与引当金繰入超過額 886
その他 334	その他 255
1,644	1,142
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 79	投資有価証券等評価損 60
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 185
退職給付引当金超過額 302	退職給付引当金超過額 333
子会社投資損失引当金 234	固定資産減価償却超過額 234
固定資産減価償却超過額 249	その他 99
その他 64	912
1,115	繰延税金資産合計 2,054
繰延税金資産合計 2,759	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 83	その他有価証券評価差額金 43
繰延税金負債合計 83	繰延税金負債合計 43
繰延税金資産の純額 2,676	繰延税金資産の純額 2,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等 13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%

(関連当事者情報)

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.59	ストックオプション(新株予約権)の行使	ストックオプション(新株予約権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権(権利行使価格:1株当たり159円)を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(85,000株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	210円58銭	1株当たり純資産額	224円92銭
1株当たり当期純損失	3円64銭	1株当たり当期純利益	16円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年 3月31日)	第52期 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,470	44,287
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,928	196,903

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	696	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	-

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		17,081
未収委託者報酬		5,482
未収収益		589
関係会社短期貸付金		434
繰延税金資産		678
その他	2	1,292
流動資産合計		25,558

固定資産

有形固定資産	1	217
無形固定資産		84
投資その他の資産		
投資有価証券		2,765
関係会社株式		24,320
長期差入保証金		784
繰延税金資産		982
その他		60
投資その他の資産合計		28,913

固定資産合計 29,214

資産合計 54,773

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	2,944
未払費用	3,149
未払法人税等	687
未払消費税等	231
賞与引当金	1,130
役員賞与引当金	100
その他	1,588
流動負債合計	9,831
固定負債	
退職給付引当金	859
その他	55
固定負債合計	915
負債合計	10,746
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	21,604
利益剰余金合計	21,604
自己株式	68
株主資本合計	44,119
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	92
評価・換算差額等合計	92
純資産合計	44,027
負債純資産合計	54,773

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		29,617
その他営業収益		1,070
営業収益合計		30,688
営業費用及び一般管理費	1	28,229
営業利益		2,459
営業外収益	2	814
営業外費用	3	181
経常利益		3,091
特別利益	4	1
特別損失	5	1
税引前中間純利益		3,091
法人税、住民税及び事業税		632
法人税等調整額		456
中間純利益		2,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第53期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
株主資本			
資本金			
当期首残高			17,363
当中間期末残高			<u>17,363</u>
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高			5,220
当中間期末残高			<u>5,220</u>
その他資本剰余金			
当期首残高			4
当中間期変動額			
自己株式の処分			<u>4</u>
当中間期変動額合計			<u>4</u>
当中間期末残高			<u>-</u>
資本剰余金合計			
当期首残高			5,225
当中間期変動額			
自己株式の処分			<u>4</u>
当中間期変動額合計			<u>4</u>
当中間期末残高			<u>5,220</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高			21,703
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,502
中間純利益	2,002		
自己株式の処分			<u>599</u>
当中間期変動額合計			<u>99</u>
当中間期末残高			<u>21,604</u>
利益剰余金合計			
当期首残高			21,703
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,502
中間純利益	2,002		
自己株式の処分			<u>599</u>
当中間期変動額合計			<u>99</u>
当中間期末残高			<u>21,604</u>

自己株式		
当期首残高		68
当中間期変動額		
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	<u>8,700</u>	
当中間期変動額合計	<u>-</u>	
当中間期末残高		<u>68</u>
株主資本合計		
当期首残高		44,224
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	<u>8,095</u>	
当中間期変動額合計	<u>104</u>	
当中間期末残高		<u>44,119</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>156</u>	
当中間期末残高		<u>92</u>
評価・換算差額等合計		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>156</u>	
当中間期末残高		<u>92</u>
純資産合計		
当期首残高		44,287
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	8,700	
自己株式の処分	8,095	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>156</u>	
当中間期変動額合計	<u>260</u>	
当中間期末残高		<u>44,027</u>

重要な会計方針

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

追加情報

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>1 第53期中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>2 平成22年12月6日付Share Purchase Agreementに基づき、平成23年9月30日、当社はDBS Bank Ltd.に対して、第1回新株予約権を付与いたしました。これにより、DBS Bank Ltd.は今後の販売状況に応じ、当社株式を最大で1.5%（第53期中間会計期間末現在2,955,200株に相当）取得する権利を有しております。なお、当中間会計期間末時点において権利確定している新株予約権はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第53期中間会計期間 (平成23年 9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,578 百万円</p> <p>2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務101百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務146百万円に対して保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	47 百万円
無形固定資産	16 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	3 百万円
受取配当金	752 百万円
時効成立分配金・償還金	34 百万円
有価証券償還益	19 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	70 百万円
支払源泉所得税	74 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成21年度ストックオプション (1)	普通株式	19,328,100	-	49,500	19,278,600	-
平成21年度ストックオプション (2)	普通株式	1,702,800	-	9,900	1,692,900	-
平成22年度ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
合計		23,340,900	2,955,200	59,400	26,236,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	736 百万円
1年超	1,918 百万円
合計	2,655 百万円

(金融商品関係)

第53期中間会計期間（平成23年9月30日）

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

	中間貸借対照表 計上額()(百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,081	17,081	-
(2) 未収委託者報酬	5,482	5,482	-
(3) 未収収益	589	589	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,617	2,617	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,408	3
(6) 未払金	(2,944)	(2,944)	-
(7) 未払費用	(3,149)	(3,149)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場

価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

第53期中間会計期間(平成23年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,404	1,408	3
合計	1,404	1,408	3

(注) 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	26	7	19
	その他	971	901	69
	小計	997	908	89
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	その他	1,620	1,864	244
	小計	1,620	1,864	244
合計		2,617	2,773	155

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第53期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,320
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	467

(ストックオプション等関係)

第53期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第53期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1株当たり純資産額	223円59銭
1株当たり中間純利益	10円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第53期中間会計期間 (平成23年 9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,027
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,027
差額の主な内訳(百万円)	
新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,903

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
中間純利益(百万円)	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,278,600株 平成21年度ストックオプション(2) 1,692,900株 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株 第1回新株予約権 2,955,200株

(重要な後発事象)

第53期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は、平成23年9月16日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、平成23年10月7日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員186名に付与いたしました。

新株予約権の数	1,849個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 6,101,700株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金737円（注）
新株予約権の行使期間	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000百万円	
住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三菱 U F J 信託銀行株式会社	324,279百万円	
日本生命保険相互会社	250,000百万円 (基金の総額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」、「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）の平成21年10月27日から平成22年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）の平成22年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年11月30日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）の平成22年10月27日から平成23年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）の平成23年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。